

我が国の通商環境等に大きな  
影響を与えた昨年の出来事  
～貿易赤字・震災・タイ洪水・円高～

(平成24年版通商白書概要 補足資料)

2012年7月6日

経 済 産 業 省  
通商政策局 企画調査室

昨年の東日本大震災及びタイ大洪水で  
被災されたみなさまに、  
心よりお見舞い申し上げます。

## 《本分析の目指したところ》

我が国の通商環境等に大きな影響を与えた  
昨年の出来事（貿易赤字・震災・タイ洪水・円  
高等）の中から、我が国経済にとって構造的  
（になり得る）事象を抽出すること。

# 《報告の流れ》

1. 貿易赤字の要因と構造
2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）
3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較
6. まとめ

# 1. 貿易赤字の要因と構造

2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）

3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン

4. 円高が我が国の各産業に与えた影響

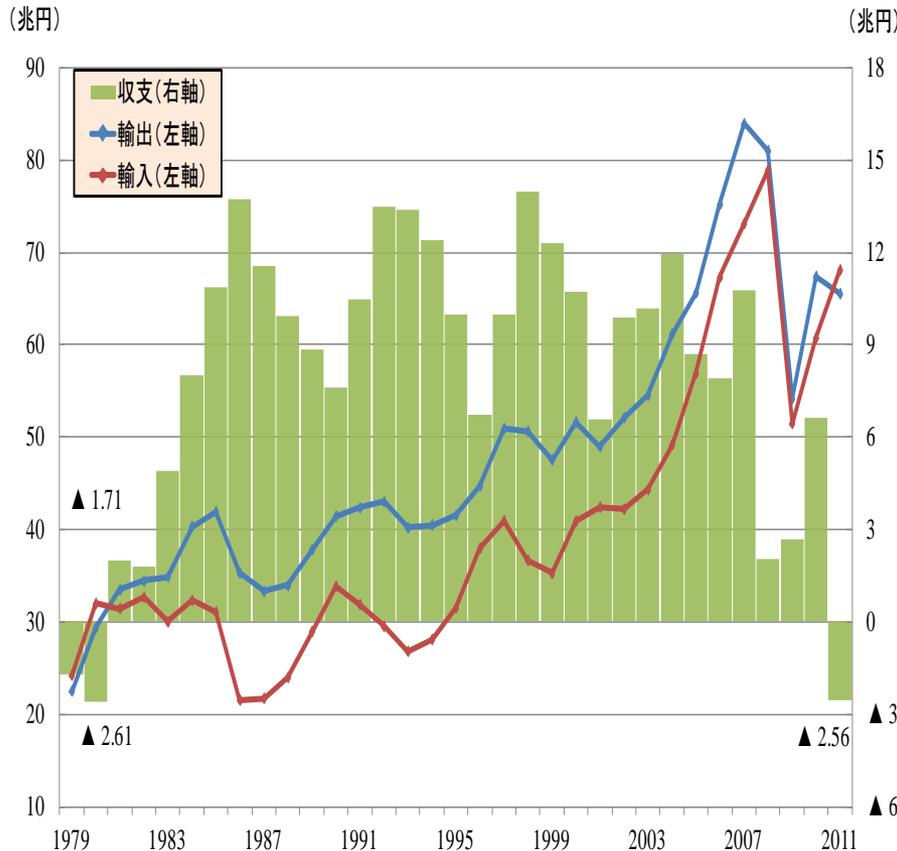
5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較

6. まとめ

# 1-1 我が国の貿易額・収支の推移

昨年の我が国の貿易収支は、暦年ベースで1980年以来31年ぶりの赤字に。

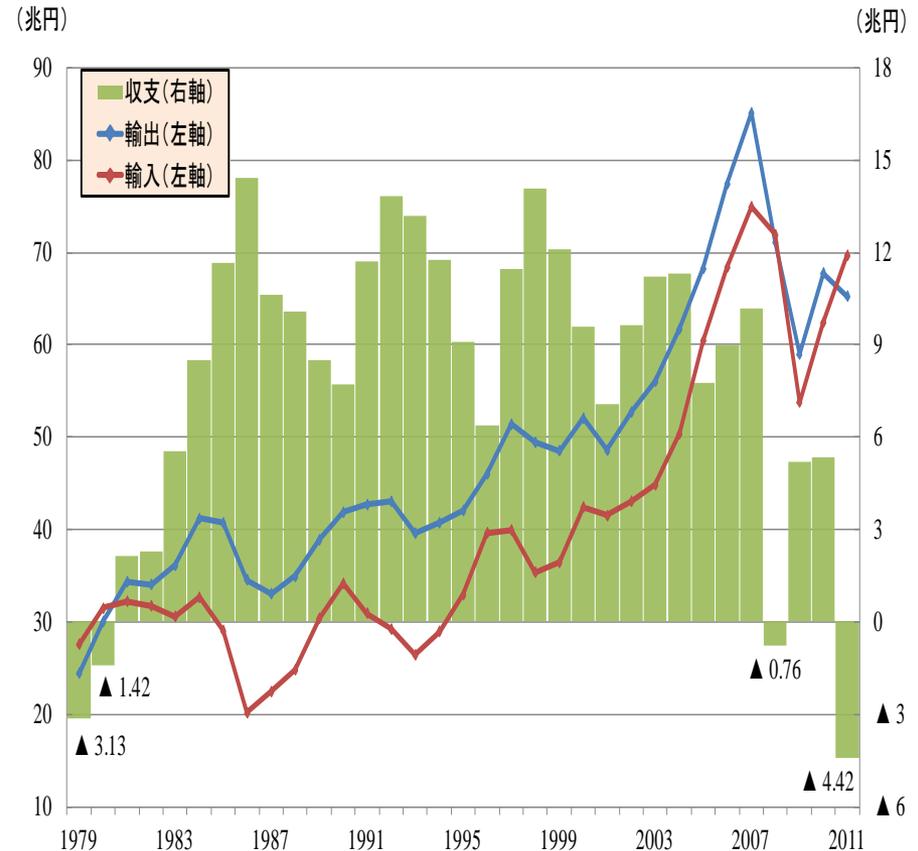
暦年ベース



備考: 数値は、すべて確定値。  
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

(暦年)

年度ベース



備考: 数値は、2010年度以前はすべて確定値。2011年度の数値は、輸出は確報値、輸入は9桁速報値。  
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

(年度)

# 1-2 我が国の昨年以降の品目別貿易動向

輸出額減は輸送機械と電気機械、輸入額増は鉱物性燃料等の影響が大。

## 輸出額に対する品目別寄与度

前年比及び 前年同期比 《寄与度、 %ポイント》	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他
輸出構成 (2011年)	100.0	0.5	1.5	1.9	10.4	13.4	21.1	17.7	21.4	12.1
2011年(暦年)	▲ 2.7	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.1
2011年度	▲ 3.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.1
2011	Q1	2.4	0.0	0.0	0.5	0.6	0.9	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.3
	Q2	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 0.3
	Q3	0.5	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 1.1	0.2	0.8
	Q4	▲ 5.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.1
2012	Q1	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	2.1	▲ 0.3

備考: 2011年(暦年)及び2011年各四半期の寄与度は確定値から作成。2011年度及び2012年第1四半期の寄与度は速報値から作成。  
品目の分類は、「貿易統計」の概況品ベース。黄色の網掛けは、マイナスの寄与度となっている品目。

資料: 財務省「貿易統計」から作成。

## 輸入額に対する品目別寄与度

前年比及び 前年同期比 《寄与度、 %ポイント》	総額	食料品	原料品	鉱物性燃料						化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他	
				原油及び 粗油	石油製品	液化天然 ガス	液化石油 ガス	石炭								
輸入構成 (2011年)	100.0	8.6	7.7	32.0	16.8	3.3	7.0	1.3	3.6	9.0	8.9	7.3	11.7	2.6	12.2	
2011年(暦年)	12.1	1.1	0.8	7.3	3.3	1.0	2.2	0.2	0.6	1.2	1.1	0.2	▲ 0.2	0.1	0.4	
2011年度	11.6	1.0	0.2	8.0	3.4	1.0	3.0	0.2	0.4	1.0	0.7	0.2	▲ 0.3	0.3	0.4	
2011	Q1	11.7	0.8	2.0	5.2	2.4	0.8	0.5	0.3	1.0	0.6	1.2	0.5	0.7	0.3	0.4
	Q2	10.5	1.3	0.9	6.2	3.3	0.9	1.5	0.1	0.3	1.5	1.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1
	Q3	13.8	0.8	0.9	9.2	4.1	1.5	3.0	0.2	0.4	1.5	1.0	0.4	▲ 0.6	0.0	0.7
	Q4	12.4	1.4	▲ 0.4	8.4	3.4	1.0	3.5	0.1	0.5	1.1	0.8	0.3	▲ 0.3	0.3	0.6
2012	Q1	9.8	0.6	▲ 0.4	8.1	3.0	0.7	3.8	0.2	0.4	0.1	▲ 0.4	0.2	0.3	0.9	0.4

備考: 2011年(暦年)及び2011年各四半期の寄与度は確定値から作成。2011年度及び2012年第1四半期の寄与度は速報値から作成。  
品目の分類は、「貿易統計」の概況品ベース。黄色の網掛けは、1%ポイント以上の寄与度となっている品目。

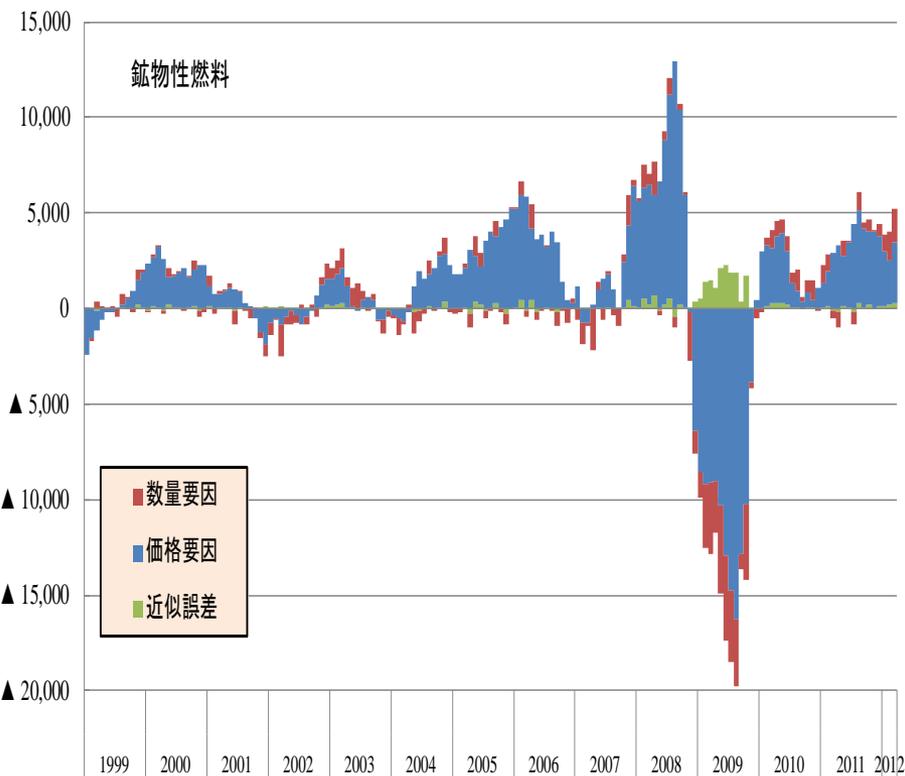
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

# 1-3 我が国の鉱物性燃料の輸入動向

世界経済危機時を除けば、鉱物性燃料の輸入価格上昇が輸入額増に寄与。

## 鉱物性燃料の輸入額の要因分解

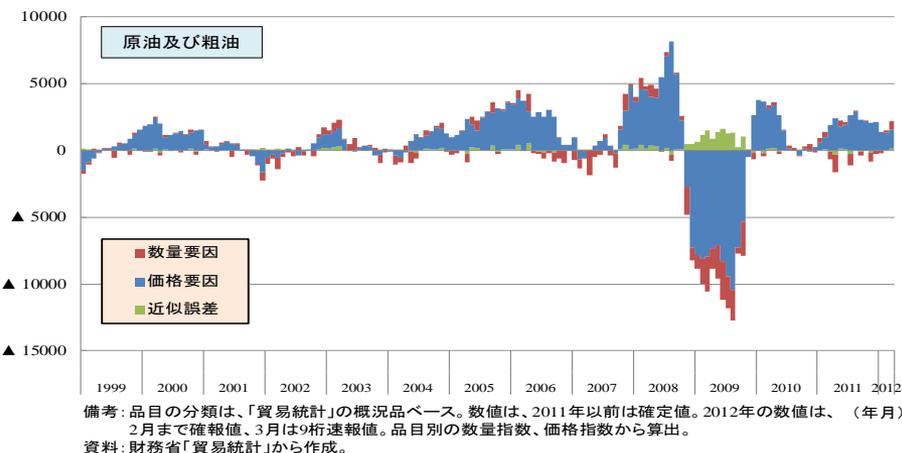
(前年同月との差:億円)



備考: 品目の分類は、「貿易統計」の概況品ベース。数値は、2011年以前は確定値。2012年の数値は、(年月) 2月まで確報値、3月は9桁速報値。品目別の数量指数、価格指数から算出。  
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

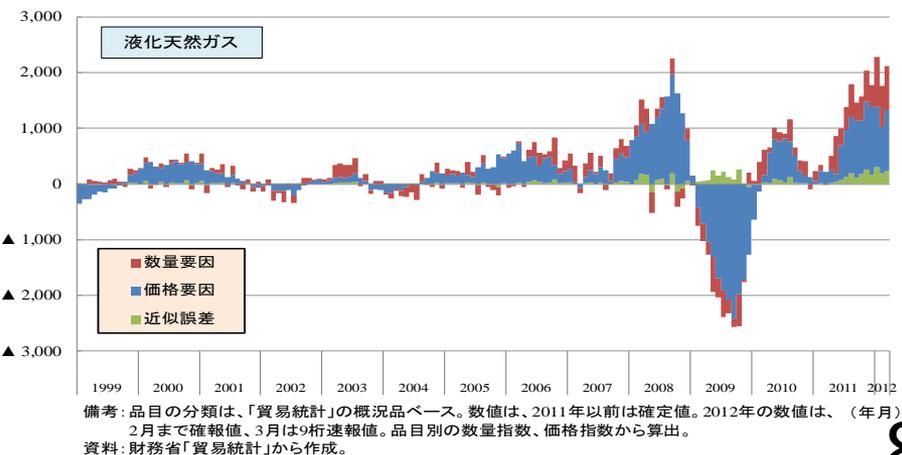
## 原油及びLNGの輸入額の要因分解

(前年同月との差:億円)



備考: 品目の分類は、「貿易統計」の概況品ベース。数値は、2011年以前は確定値。2012年の数値は、(年月) 2月まで確報値、3月は9桁速報値。品目別の数量指数、価格指数から算出。  
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

(前年同月との差:億円)



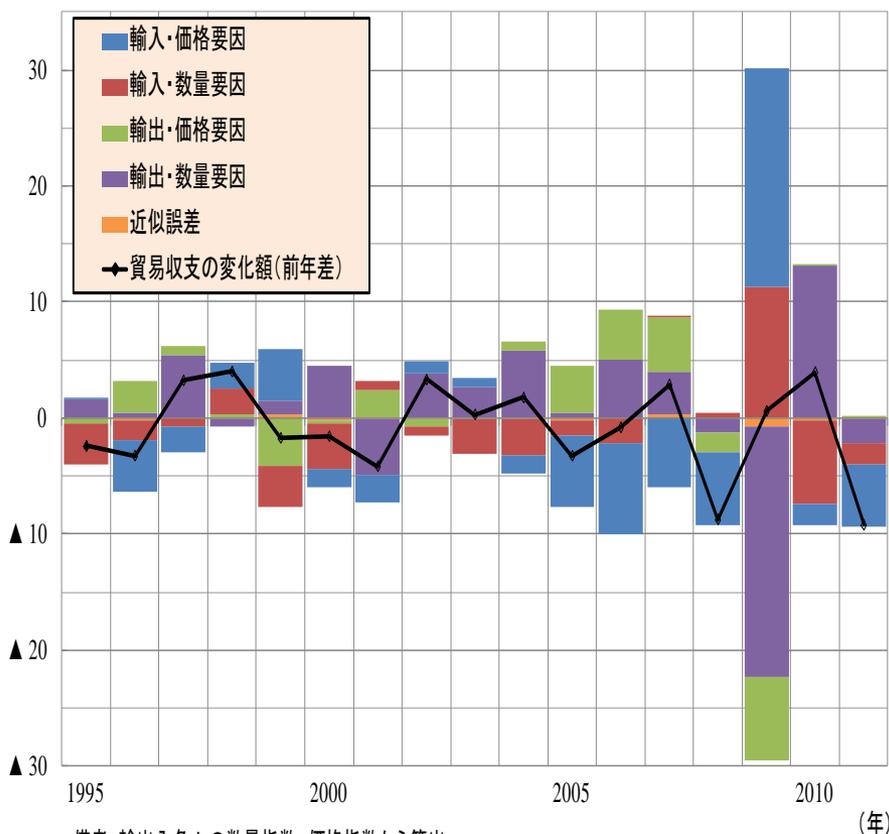
備考: 品目の分類は、「貿易統計」の概況品ベース。数値は、2011年以前は確定値。2012年の数値は、(年月) 2月まで確報値、3月は9桁速報値。品目別の数量指数、価格指数から算出。  
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

# 1-4 我が国の貿易収支動向の要因

昨年(2011年)は災害発生・円高にもかかわらず、輸入価格上昇が貿易赤字の最大要因。

## 貿易収支動向(前年差)の要因分解(1995年以降)

(前年差:兆円)



貿易収支の増減 (単位: 兆円)	前年差	輸入・	輸入・	輸出・	輸出・	近似 誤差	(参考)	(参考)
		価格要因	数量要因	価格要因	数量要因		輸出入・ 価格要因	輸出入・ 数量要因
1995	▲ 2.4	0.0	▲ 3.5	▲ 0.5	1.6	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.9
1996	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 1.7	2.7	0.5	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.3
1997	3.2	▲ 2.3	▲ 0.7	0.8	5.3	0.1	▲ 1.4	4.6
1998	4.0	2.2	2.2	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	2.6	1.5
1999	▲ 1.7	4.5	▲ 3.5	▲ 4.1	1.1	0.3	0.4	▲ 2.4
2000	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 0.3	4.5	▲ 0.2	▲ 1.9	0.6
2001	▲ 4.2	▲ 2.4	0.8	2.4	▲ 4.8	▲ 0.1	0.0	▲ 4.1
2002	3.3	1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	3.8	▲ 0.1	0.4	3.0
2003	0.3	0.8	▲ 3.0	▲ 0.1	2.6	0.1	0.7	▲ 0.4
2004	1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	0.7	5.8	▲ 0.1	▲ 0.9	2.7
2005	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 1.4	4.0	0.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.9
2006	▲ 0.8	▲ 7.9	▲ 2.2	4.2	5.1	0.0	▲ 3.7	2.9
2007	2.9	▲ 5.9	0.1	4.8	3.6	0.3	▲ 1.1	3.7
2008	▲ 8.7	▲ 6.3	0.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.0	▲ 7.9	▲ 0.8
2009	0.6	18.8	11.3	▲ 7.2	▲ 21.6	▲ 0.8	11.6	▲ 10.2
2010	4.0	▲ 1.9	▲ 7.2	0.1	13.1	▲ 0.2	▲ 1.8	6.0
2011	▲ 9.2	▲ 5.3	▲ 1.9	0.1	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.9

備考: 輸出入各々の数量指数、価格指数から算出。

黄色の網掛けは、最もマイナスに寄与した要因。緑色の網掛けは、最もプラスに寄与した要因。

資料: 財務省「貿易統計」から作成。

備考: 輸出入各々の数量指数、価格指数から算出。

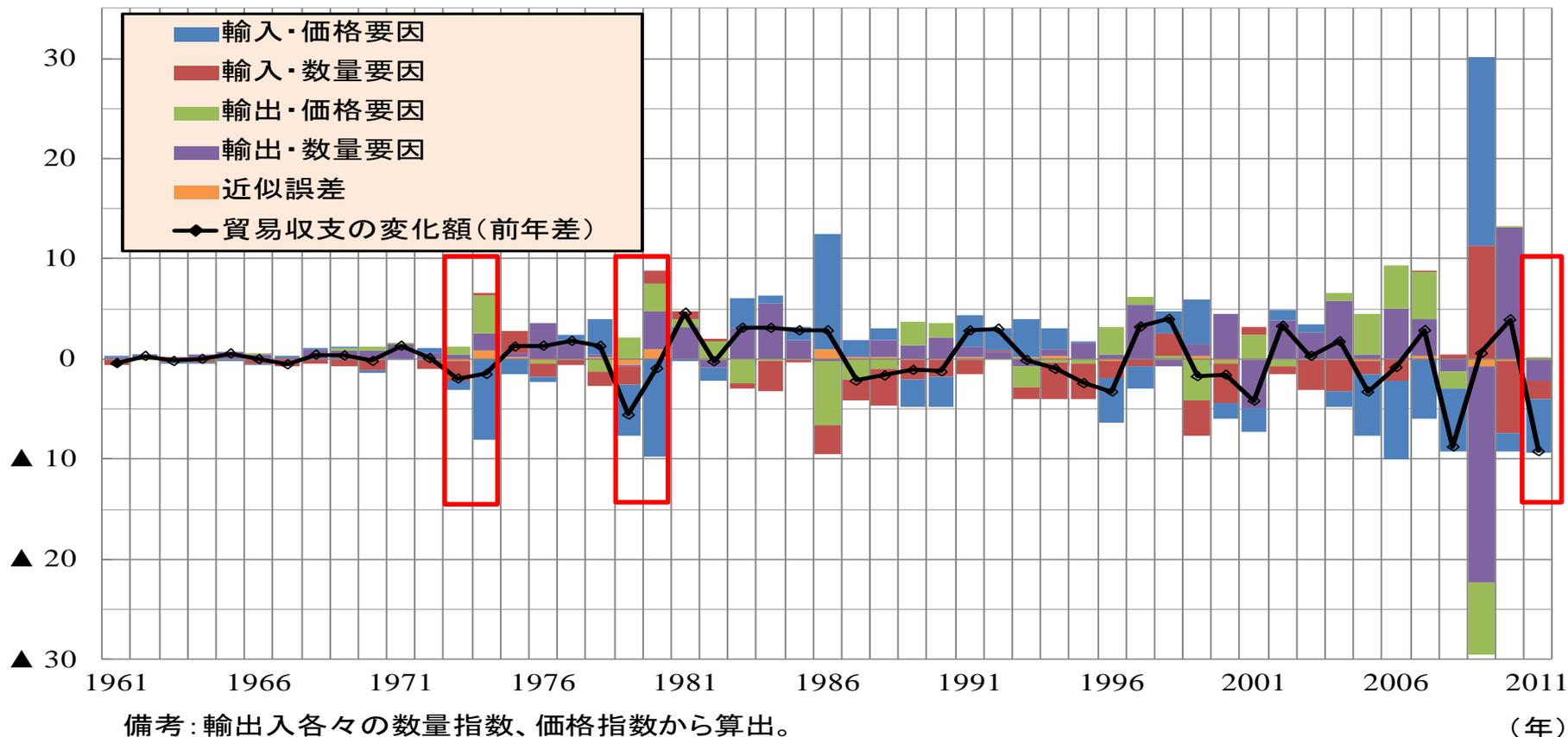
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

# 1-5 我が国の貿易収支動向の要因(続き)

過去の輸入価格上昇局面では、輸出価格上昇が貿易収支の悪化を緩和。

## 貿易収支動向(前年差)の要因分解(1961年以降)

(前年差:兆円)



備考: 輸出入各々の数量指数、価格指数から算出。

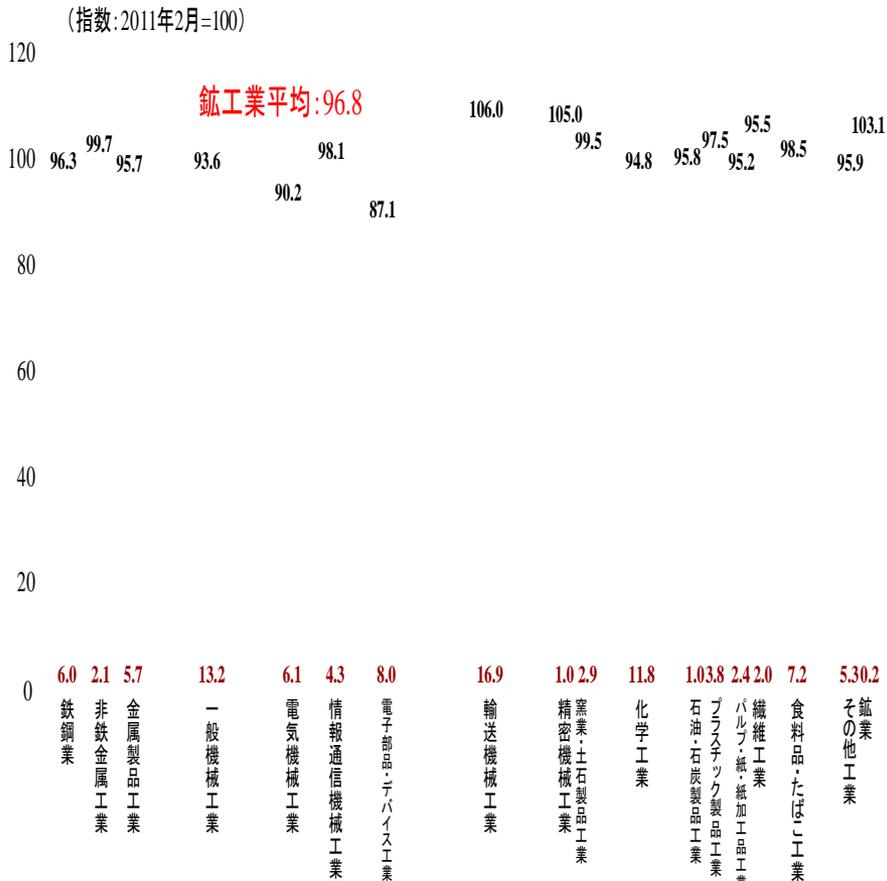
資料: 財務省「貿易統計」から作成。

1. 貿易赤字の要因と構造
2. 震災が調達に与えた影響(輸入浸透度から)
3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較
6. まとめ

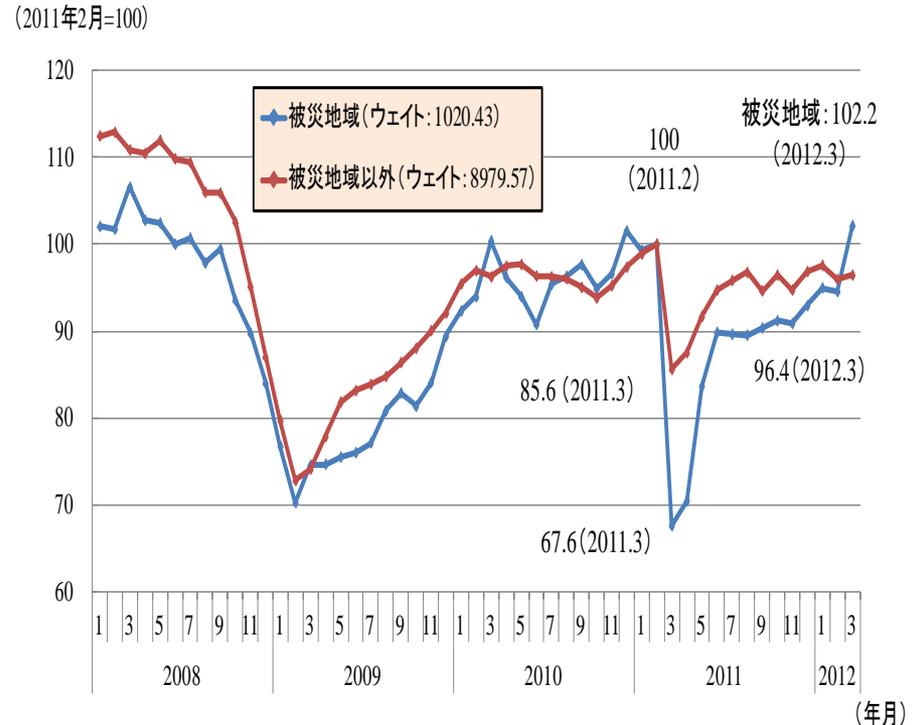
# 2-1 震災以降の国内生産の回復状況

震災の影響による生産減については、全国的にみれば概ね回復。

## 鉱工業の生産回復度(業種別:2012年3月)



## 地域別鉱工業指数の推移



## 2-2 震災による我が国企業の代替調達の実施

震災直後、多くの企業が代替調達を実施。その後継続する企業も存在。

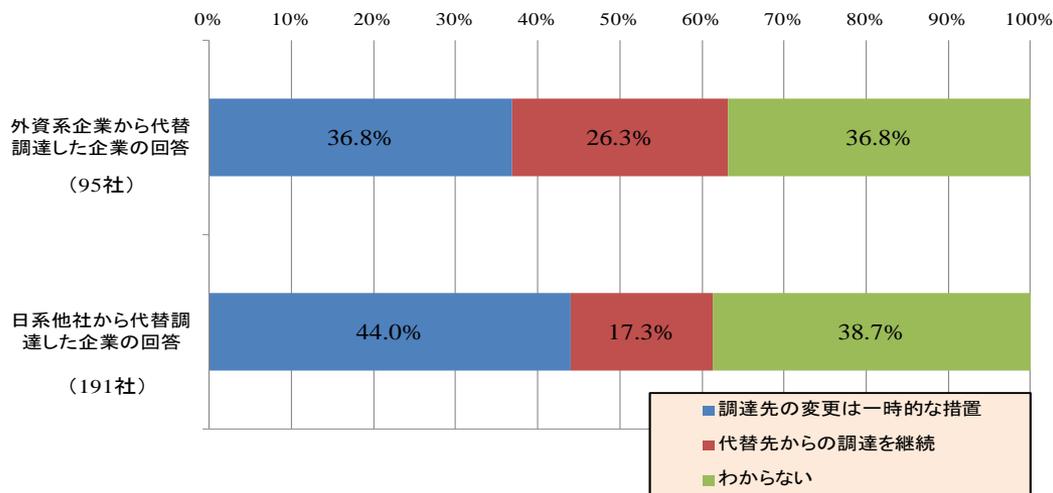
### 我が国企業への震災の影響（代替調達の有無及び代替調達先）

震災の影響について	企業数 (社)	割合 (%)	
回答社数	603	100.0	
震災により何らかの影響を受けた	530	87.9	
部品・材料の調達面で影響を受けた	422	70.0	100.0
調達先は変えなかった	212	35.2	50.2
日系他社から代替調達した	191	31.7	45.3
外資系企業から代替調達した	95	15.8	22.5

備考：2011年7月時点での調査。部品・材料の調達面で影響を受けた企業の対応策及び調達先の外資系企業の国・地域については、複数回答可。

資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2011年度海外直接投資アンケート調査（第23回）－」から作成。

調達先の 外資系企業 (国・地域別)	中国系	韓国系	欧米系	台湾系	その他	回答 社数
全体	31	29	26	21	12	79
化学	10	8	9	2	1	19
電機・電子	8	3	4	8	3	17
自動車	4	8	6	2	2	16



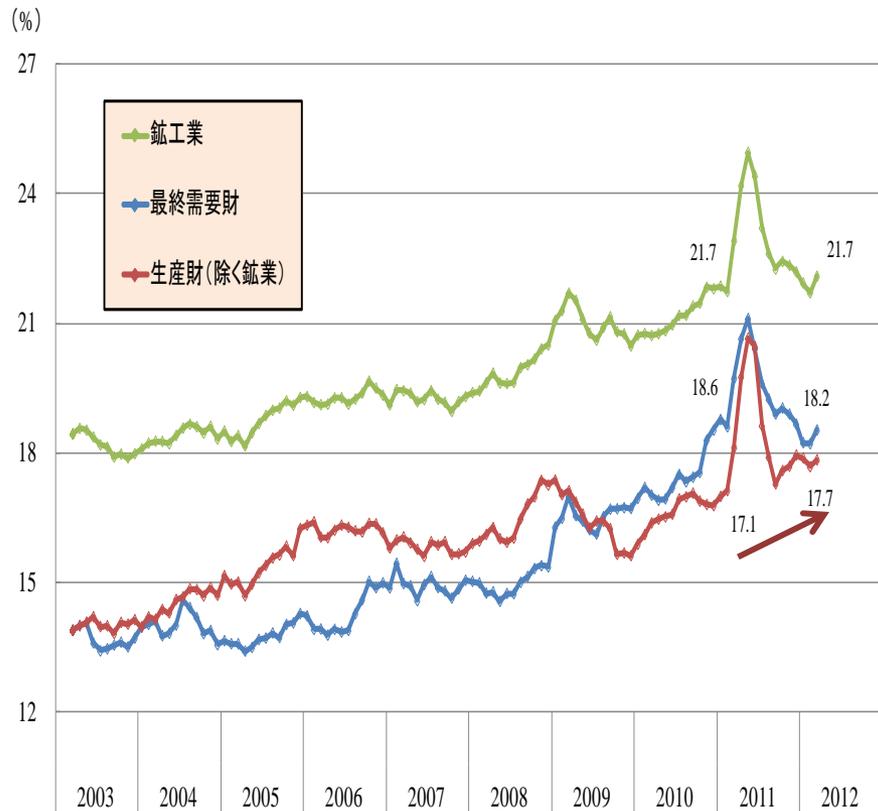
### 我が国企業の代替調達先に対する今後の対応

備考：2011年7月時点での調査。  
資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2011年度海外直接投資アンケート調査（第23回）－」から作成。

# 2-3 震災前後の輸入浸透度の動向比較

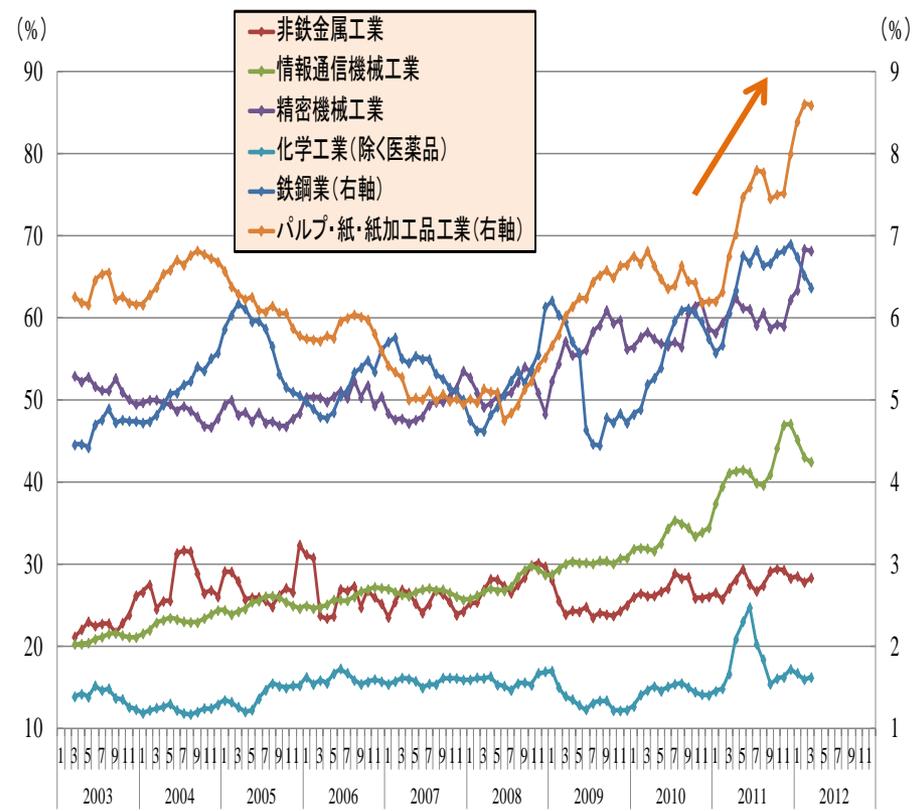
震災により一時的に輸入浸透度が大幅上昇。紙パルプ等はその後も高止まり。

## 鉱工業（財別）の輸入浸透度の推移



備考: 「輸入浸透度」= (輸入指数 × 輸入ウェイト) / (総供給指数 × 総供給ウェイト) × 100。それぞれ、3か月後方移動平均の値。2012年3月の値は、速報値。表記の値は、それぞれの財の2011年2月及び2012年2月の値。  
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

## 鉱工業（業種別）の輸入浸透度の推移



備考: 「輸入浸透度」= (輸入指数 × 輸入ウェイト) / (総供給指数 × 総供給ウェイト) × 100。それぞれ、3か月後方移動平均の値。2012年3月の値は、速報値。  
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

## 2-4 震災前後の輸入浸透度の動向比較(続き)

鉄鋼、プラスチック製品等については、震災以前から海外調達が増加傾向。

### 鉱工業(財別)の輸入浸透度の推移表

業種名	2012年2月 (後方3か月 移動平均)の 輸入浸透度 (%)	2012年2月 (後方3か月 移動平均)の 前年同月比 (%)	2011年2月 (後方3か月 移動平均)の 前年同月比 (%)	2011年2月 (後方3か月 移動平均)の 2006年同月 比(%)
パルプ・紙・紙加工品工業	8.6	36.2	▲ 5.1	10.2
精密機械工業	68.4	15.1	3.0	17.9
鉄鋼業	6.5	14.9	16.1	15.8
情報通信機械工業	43.1	9.0	23.6	60.4
非鉄金属工業	27.8	8.0	▲ 2.6	▲ 16.4
化学工業(除く医薬品)	16.0	7.4	5.5	▲ 3.3
プラスチック製品工業	14.7	4.3	13.0	25.3
金属製品工業	12.2	2.3	18.7	40.3
輸送機械工業	6.6	1.0	23.4	5.3
石油・石炭製品工業	15.4	0.2	9.0	3.2
鉱工業	21.7	▲ 0.1	4.7	13.4
電気機械工業	13.2	▲ 0.5	2.5	6.6
繊維工業	53.3	▲ 1.2	1.4	19.0
一般機械工業	10.1	▲ 3.8	▲ 2.8	11.2
電子部品・デバイス工業	21.9	▲ 5.3	9.3	▲ 2.6
窯業・土石製品工業	12.6	▲ 7.1	9.5	34.9

### 韓国・中国からの主な素材品目の輸入動向

輸入元	HSコード (2桁ベース)	品目名	2011年の 前年比(%)	寄与度 (%ポイント)	2010年の 前年比(%)	寄与度 (%ポイント)
韓国からの輸入	-	全品目	26.6	26.6	22.1	22.1
	72	鉄鋼	29.5	3.0	58.0	4.5
	39	プラスチック・同製品	19.2	0.9	26.7	1.2
	29	有機化学品	20.8	0.7	7.8	0.3
中国からの輸入	-	全品目	9.2	9.2	17.3	17.3
	72	鉄鋼	48.6	0.5	109.6	0.6
	39	プラスチック・同製品	10.2	0.3	12.1	0.3
	29	有機化学品	17.5	0.3	25.3	0.4

資料:財務省「貿易統計」、GTI社「Global Trade Atlas」から作成。

備考:「輸入浸透度」=(輸入指数×輸入ウェイト)÷(総供給指数×総供給ウェイト)×100。

それぞれ、3か月後方移動平均の値。

資料:経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

- 
1. 貿易赤字の要因と構造
  2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）
  3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
  4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
  5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較
  6. まとめ

資料：チャオプラヤ川周辺（バンコク・アユタヤ間）の上空から、経済産業省撮影（2011年12月12日撮影）。

# 3-1 タイ洪水によるサプライチェーン寸断の要因

洪水による浸水で、特定の電子部品の生産が完全停止したことが大きな要因。

## タイの主要品目別生産指数の推移

(原系列、前年同月比(%))

品目	ウェイト	2011年					2012年				
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	
総合	100.0	▲ 0.7	6.8	▲ 0.3	▲ 30.1	▲ 47.2	▲ 25.3	▲ 15.0	▲ 3.2	▲ 3.2	
飲食品	15.5	6.1	9.2	15.6	▲ 5.7	1.8	10.2	4.1	14.9	5.0	
ラジオ・テレビ・通信機器	10.7	▲ 14.3	▲ 13.6	▲ 10.4	▲ 46.1	▲ 73.0	▲ 57.9	▲ 47.4	▲ 35.8	▲ 32.4	
テレビ	3.9	▲ 42.1	▲ 37.6	▲ 38.1	▲ 52.4	▲ 51.3	▲ 32.4	▲ 56.4	▲ 58.3	▲ 32.4	
IC(モノリシック)	2.5	▲ 4.6	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 74.8	▲ 100.0	▲ 76.1	▲ 70.6	▲ 59.4	▲ 57.7	
IC(その他)	2.1	▲ 16.7	▲ 18.3	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 52.3	▲ 44.1	▲ 28.7	▲ 11.2	▲ 12.5	
半導体デバイス(トランジスタ)	0.9	▲ 6.8	1.2	2.5	▲ 59.5	▲ 100.0	▲ 95.6	▲ 61.8	▲ 50.8	▲ 53.8	
石油製品	10.4	2.3	4.5	▲ 8.0	▲ 17.4	▲ 10.3	3.3	7.0	55.6	16.7	
宝飾品等	7.5	6.4	13.8	6.2	▲ 20.0	▲ 21.9	25.6	▲ 0.1	6.9	▲ 3.4	
織物	7.3	▲ 20.1	▲ 24.7	▲ 25.4	▲ 35.0	▲ 46.5	▲ 35.6	▲ 38.2	▲ 26.5	▲ 25.1	
事務用機器	7.2	6.1	17.3	▲ 6.9	▲ 32.4	▲ 77.2	▲ 55.7	▲ 32.0	▲ 20.3	▲ 9.9	
HDD	6.0	6.4	17.8	▲ 6.6	▲ 32.2	▲ 77.1	▲ 55.7	▲ 32.0	▲ 20.3	▲ 9.9	
衣類	7.1	▲ 32.6	▲ 23.0	▲ 23.6	▲ 31.0	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 13.4	▲ 17.1	
輸送用機械	5.4	0.0	15.5	28.2	▲ 66.1	▲ 84.0	▲ 30.4	▲ 2.9	10.7	14.7	
1トトラック	3.7	6.0	13.3	18.1	▲ 66.4	▲ 86.5	▲ 23.6	19.8	36.2	44.0	
乗用車(1,800cc未満)	0.9	1.4	17.9	44.7	▲ 65.1	▲ 78.2	▲ 37.3	▲ 28.4	▲ 18.6	▲ 17.1	
乗用車(1,800-2,400cc)	0.7	▲ 40.4	24.6	50.5	▲ 67.4	▲ 88.0	▲ 54.5	▲ 50.3	▲ 57.1	▲ 53.5	
乗用車(2,400cc)	0.1	10.6	▲ 10.5	▲ 36.1	▲ 58.8	▲ 72.8	▲ 59.5	▲ 50.5	▲ 56.9	▲ 64.9	
非金属製品	4.8	3.6	7.6	3.3	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 0.8	4.7	8.6	6.5	
化学製品	4.4	▲ 6.8	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 19.7	▲ 16.5	8.2	8.1	12.4	4.3	
皮革製品	4.2	▲ 1.9	1.5	▲ 7.0	▲ 31.8	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 36.4	▲ 33.1	▲ 24.6	
ゴム・プラスチック製品	4.0	3.6	13.3	10.2	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 3.2	3.9	2.4	
電気製品	3.7	3.8	4.9	3.9	▲ 45.8	▲ 58.7	▲ 13.4	▲ 16.6	▲ 9.8	▲ 7.9	

備考: ウェイトが3%以上の品目及びその主な内訳のみ抽出。黄色の網掛けは、2011年11月の指数が総合の値以下になった品目。

資料: タイ工業省(The Office of Industrial Economics)から作成。

## タイの主要品目別設備稼働率の推移

(原系列(%))

品目	2011年						2012年		
	7	8	9	10	11	12	1	2	3
総合	63.1	65.0	65.5	46.4	40.5	51.9	58.5	62.5	68.1
飲食品	56.0	58.4	58.9	52.2	54.5	63.5	58.5	59.3	64.2
ラジオ・テレビ・通信機器	50.7	47.1	49.8	27.2	15.0	24.7	37.4	39.5	48.1
テレビ	15.9	13.2	13.9	10.1	12.8	21.0	10.4	12.5	14.8
IC(モノリシック)	109.1	106.9	107.0	28.0	0.0	20.7	56.7	64.0	100.0
IC(その他)	100.9	87.6	103.2	92.1	55.9	65.5	91.7	103.4	103.0
半導体デバイス(トランジスタ)	85.9	88.8	87.0	33.2	0.0	3.2	100.1	68.2	76.1
石油製品	63.1	65.9	56.5	51.1	51.1	65.5	66.6	65.6	66.5
宝飾品等	36.5	41.0	40.3	30.5	27.7	36.8	32.4	34.9	33.1
織物	47.5	43.1	42.8	38.2	30.7	33.7	36.1	38.2	40.5
事務用機器	78.7	84.1	88.4	53.4	17.7	34.9	47.5	55.2	67.8
HDD	94.2	100.7	105.7	63.9	21.2	41.8	56.9	66.1	81.2
衣類	46.2	49.2	49.1	39.1	36.5	45.5	45.5	45.0	40.7
輸送用機械	83.4	88.6	99.1	28.5	13.3	53.4	81.9	97.0	112.0
1トトラック	93.3	93.9	101.3	30.5	12.7	60.7	97.1	117.6	135.1
乗用車(1,800cc未満)	81.2	97.5	111.8	31.6	20.7	52.4	65.0	77.8	88.8
乗用車(1,800-2,400cc)	38.0	54.1	78.4	15.6	6.3	19.9	29.9	21.1	29.9
乗用車(2,400cc)	30.7	30.5	21.1	9.3	13.7	13.4	15.9	13.6	10.5
非金属製品	68.3	69.7	68.4	58.0	55.3	64.9	67.8	71.5	78.0
化学製品	82.8	87.0	84.2	74.0	67.2	72.2	88.4	84.3	86.4
皮革製品	43.0	39.5	38.7	24.5	27.2	28.7	29.5	29.5	29.6
ゴム・プラスチック製品	69.7	78.2	73.3	69.1	62.6	60.2	61.8	69.7	73.7
電気製品	75.8	70.0	69.5	36.4	30.3	53.9	59.9	66.5	79.3

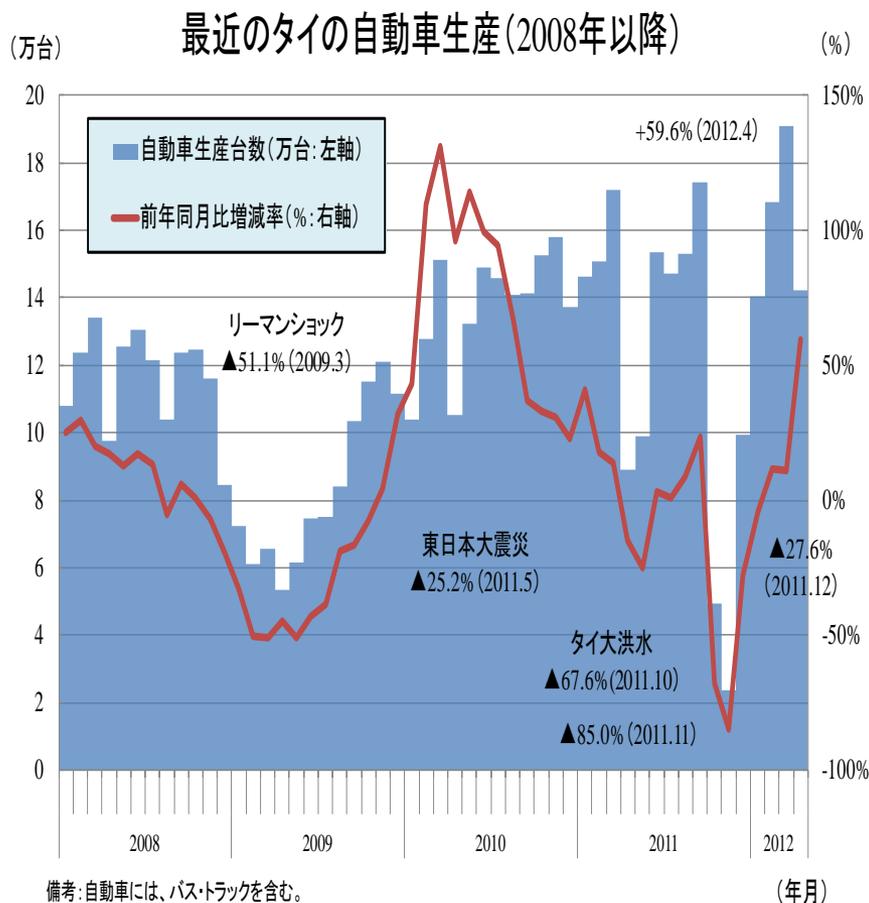
備考: 生産のウェイトが3%以上の品目及びその主な内訳のみ抽出。品目名の黄色の網掛けは、2011年11月時点で特に設備稼働率の落ち込みが激しかった品目(2011年11月時点で稼働率が低くても、洪水前から既に低いテレビ等の品目は除いた)。

資料: タイ工業省(The Office of Industrial Economics)から作成。

# 3-2 タイ洪水による自動車生産への影響

電装品等の不足は、国内自動車生産のみならず部品輸出を通じて世界に波及。

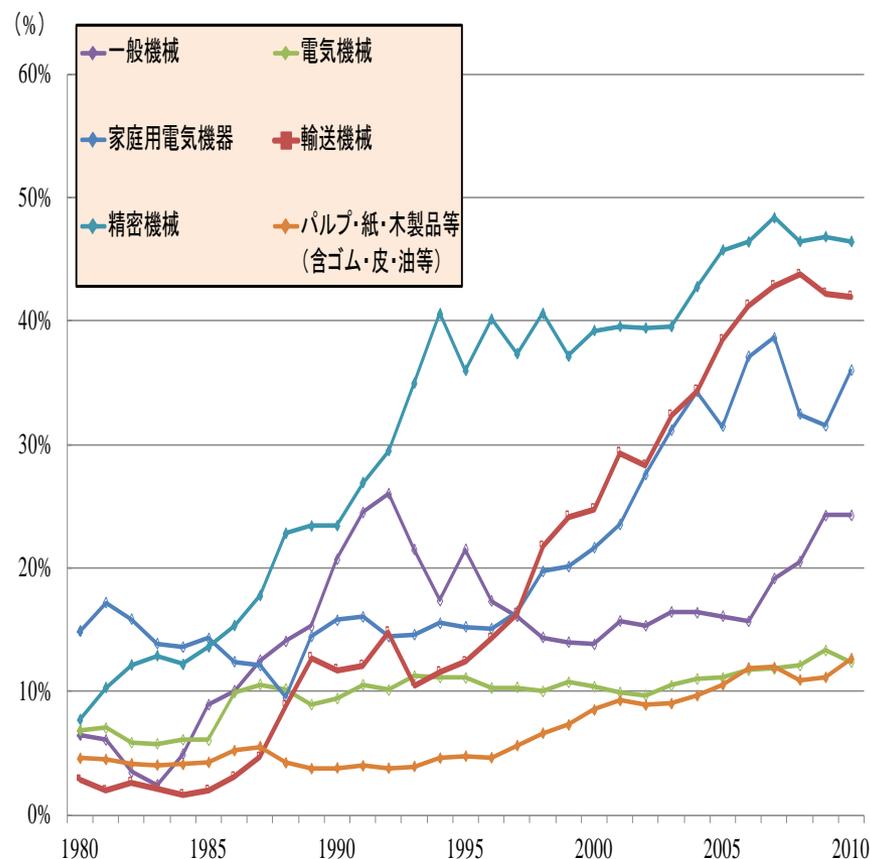
## タイの自動車生産台数の推移



備考:自動車には、パストラックを含む。

資料:タイ工業連盟(The Federation of Thai Industries)、CEIC Database から作成。

## 中間財輸出に占める割合(タイ/ASEAN)

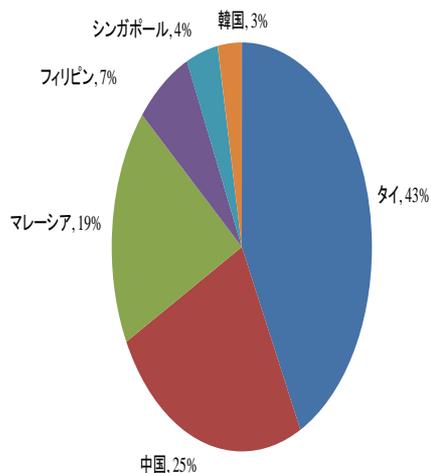


(年)

# 3-3 タイ洪水によるHDD生産への影響

最大シェアを占めるタイでのHDDの生産停止は、我が国への製品供給にも影響。

HDDの国別生産台数  
シェア(2010年)



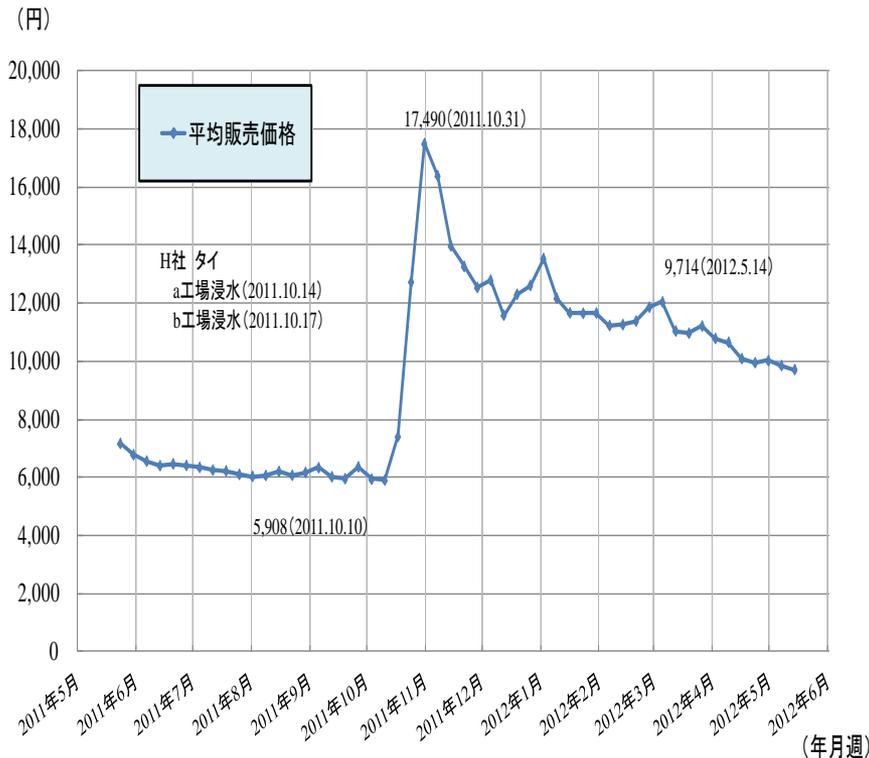
備考: 四捨五入の関係でシェア計が100%にならない。  
資料: 富士キメラ総研「2011ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」から作成。

HDDの世界出荷  
数量の推移

年 期		HDDの世界 出荷数量 (百万台)	前期比 (%)
2011	Q1	159.6	-
	Q2	165.9	3.9
	Q3	174.9	5.4
	Q4	122.1	▲ 30.2
2012 (見込)	Q1	140	14.7
	Q2	155	10.7
	Q3	175.8	13.4
	Q4	190	8.1

資料: 富士キメラ総研(2012)から作成。

代表的メーカー製HDD(3.5インチ)  
製品の我が国での販売価格の推移

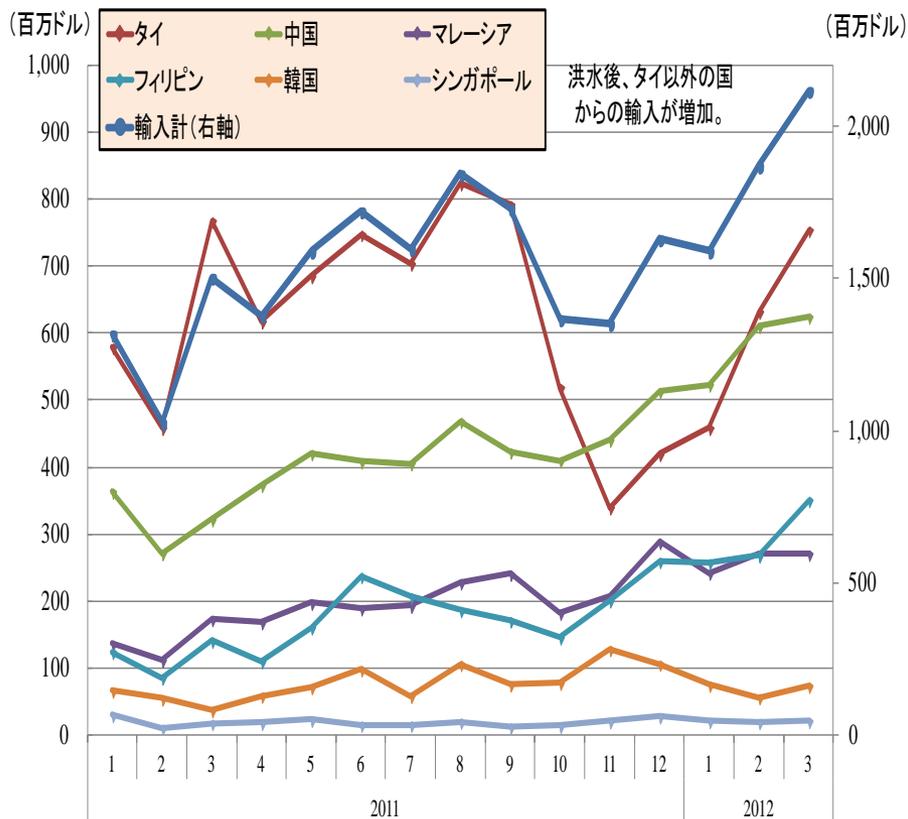


備考: 平均販売価格は、価格.comでの本製品取り扱い店舗(直近で34店舗)の平均販売価格。  
資料: 株式会社カカコム「価格.com(価格推移グラフ)」、ジェトロ・ホームページから作成。

# 3-4 タイ洪水によるPC生産への影響

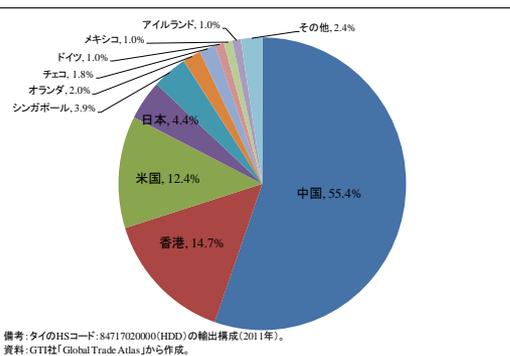
タイ以外の主要生産国でのHDD代替生産により、PCの供給制約は若干緩和。

## 洪水前後の中国のHDDの輸入動向



備考: HDDは、中国のHSコード84717010(Rigid Disk Drivers)。全体の輸入額(2011年合計値)に占める割合が1%以上の輸入元国・地域からの輸入動向。なお、ここでの中国からの輸入とは、中国製製品の再輸入を表す。  
資料: GTI社「Global Trade Atlas」から作成。

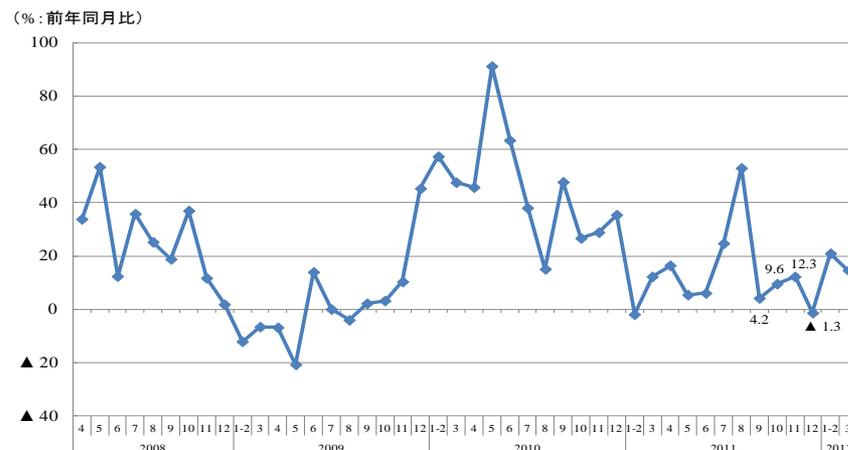
## HDDタイの輸出先・中国の輸入元(2011年)



順位	輸入元国・地域名	輸入額(百万ドル)	割合(%)
輸出計		18,054	100.0
1	タイ	7,455	41.3
2	中国	4,821	26.7
3	マレーシア	2,317	12.8
4	フィリピン	2,029	11.2
5	韓国	939	5.2
6	シンガポール	225	1.2

備考: HDDは、中国のHSコード84717010(Rigid Disk Drivers)。輸入額は2011年合計値。全体の輸入額に占める割合が1%以上の輸入元国・地域を抽出した。なお、ここでの中国からの輸入とは、中国製製品の再輸入を表す。  
資料: GTI社「Global Trade Atlas」から作成。

## 中国のPCの輸出動向

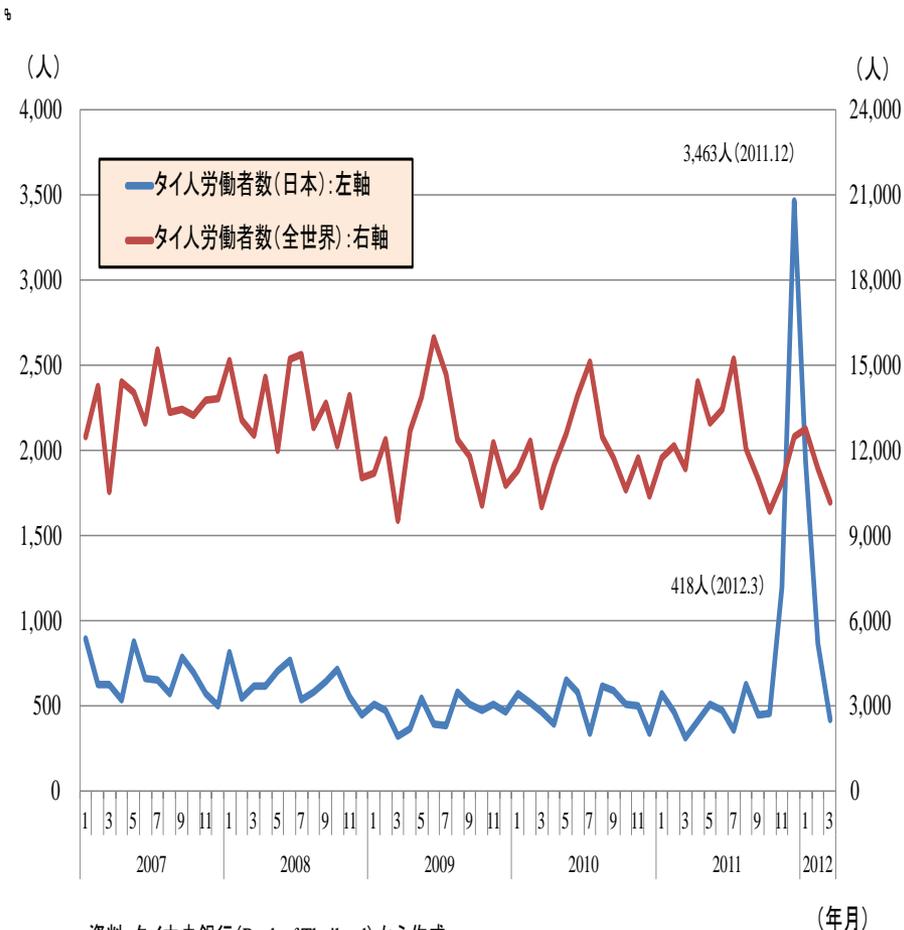


備考: 春節の影響等を除くため、各年とも1-2月は合算値で比較している。HSコード847130の輸出額の推移。(右目)  
資料: GTI社「Global Trade Atlas」から作成。

# 3-5 タイ洪水による我が国での代替生産の実施

代替生産のため、一時的にタイ人従業員が多数来日。時間とコストを要した。

## 海外のタイ人労働者数の推移



資料: タイ中央銀行(Bank of Thailand) から作成。

## 我が国製造業企業へのアンケート結果 (自社のノウハウについて)

○問: 海外展開により、国内では失われてしまった技術・技能、製造・サービス等のノウハウがあるか。

製造業企業 合計(社、%)	ある					特にない	どちらとも いえない	無回答
	高度な技術・ ノウハウ等を含 め、かなりある	単純な技術・ ノウハウ等に 限り、かなりある	高度な技術・ ノウハウ等を含 め、一部ある	単純な技術・ ノウハウ等に 限り、一部ある				
318	57	5	16	12	24	201	34	26
100.0	17.9	1.6	5.0	3.8	7.5	63.2	10.7	8.2

○更問: 海外に移管した技術やノウハウを、有事の際などに一時的に国内に戻すことは可能か。

製造業企業 合計(社、%)	可能である	可能だが 時間がかかる	可能だが コストが 合わない	困難である	どちらとも いえない	無回答
100.0	15.8	21.1	43.9	12.3	7.0	0.0

備考: 一般的な国内でのノウハウ喪失の有無に関する質問であり、タイの事象に限定したアンケートではない。

資料: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」(2012年2-3月実施)から作成。

# 3-6 事業環境に応じたリスク対応策の必要性

投資先国の課題は少しずつ異なり、各々に適合したリスク対応策が必要に。

## タイと周辺国の投資先としての有望理由・課題の比較

JBIC2011	3位	4位	5位	9位	1位	2位
世銀2012	17位	98位	129位	18位	91位	132位
WEF2011-12 インフラ	42位	90位	76位	26位	44位	89位
国名	タイ	ベトナム	インドネシア	マレーシア	中国	インド
順位	各国の有望理由の上位					
1	現地市場の今後の成長性	現地市場の今後の成長性	現地市場の今後の成長性	現地市場の今後の成長性	現地市場の今後の成長性	現地市場の今後の成長性
2	安価な労働力	安価な労働力	安価な労働力	安価な労働力	現地市場の現状規模	安価な労働力
3	組み立てメーカーへの供給拠点として	優秀な人材	現地市場の現状規模	優秀な人材	安価な労働力	現地市場の現状規模
4	第三国輸出拠点として(同率3位)	組み立てメーカーへの供給拠点として	組み立てメーカーへの供給拠点として	政治・社会情勢が安定している(同率3位)	組み立てメーカーへの供給拠点として	優秀な人材
5	現地のインフラが整備されている	第三国輸出拠点として	第三国輸出拠点として	第三国輸出拠点として	産業集積がある	組み立てメーカーへの供給拠点として
順位	各国の課題項目の上位					
1	治安・社会情勢が不安	インフラが未整備	他社との厳しい競争	他社との厳しい競争	労働コストの上昇	インフラが未整備
2	労働コストの上昇	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	インフラが未整備	管理職クラスの人材確保が困難	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	他社との厳しい競争
3	他社との厳しい競争(同率2位)	労働コストの上昇	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	労働コストの上昇(同率2位)	他社との厳しい競争	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)
4	管理職クラスの人材確保が困難	他社との厳しい競争	労働コストの上昇	法制の運用が不透明(頻繁な変更等)	知的財産権の保護が不十分	徴税システムが複雑
5	技術系人材の確保が困難	法制が未整備	治安・社会情勢が不安	為替規制・送金規制(同率4位)	為替規制・送金規制	労働コストの上昇

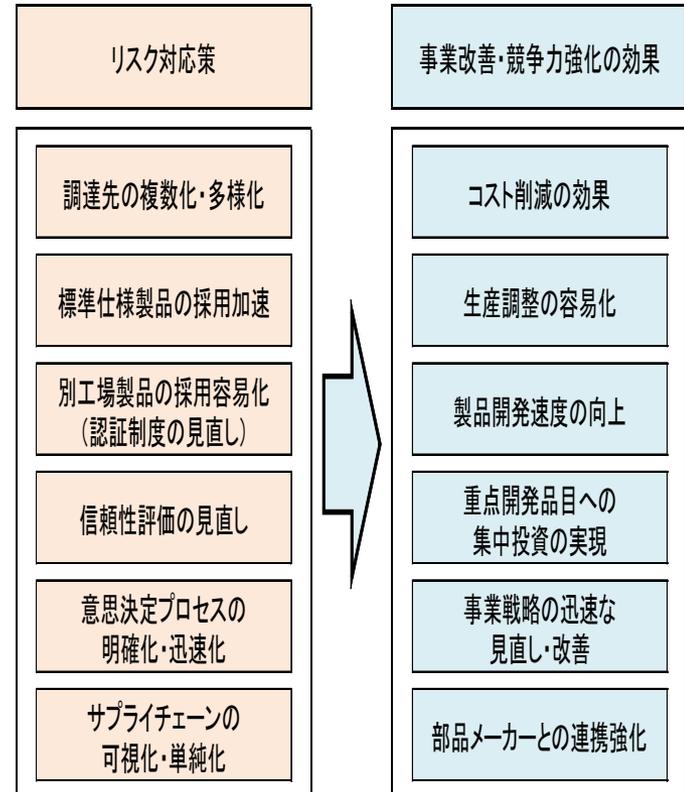
備考: ASEAN各国でも、シンガポール(13位)、フィリピン(14位)は有望先としての順位が低いため、分析から除外した。

網掛けの色分けは、市場面(赤)、労働面(緑)、物的・制度的インフラ面(オレンジ)、供給面(黄)、治安面(紫)の5つの分類をそれぞれ現している。

なお、「JBIC2011」は国際協力銀行アンケートでの有望事業展開先国・地域のランキングを、「世銀2012」は世界銀行「Doing Business 2012」での事業環境のランキングを、「WEF2011-12インフラ」はWorld Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2011-2012」の競争力指標中のインフラ指標のランキングを示している。

資料: 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(2011年12月)」、世界銀行「Doing Business 2012」、World Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2011-2012」から作成。

## 我が国企業の事業改善・競争力強化につながるリスク対応策



備考: 必ずしも全ての要素が対応するとは限らない点に留意が必要。

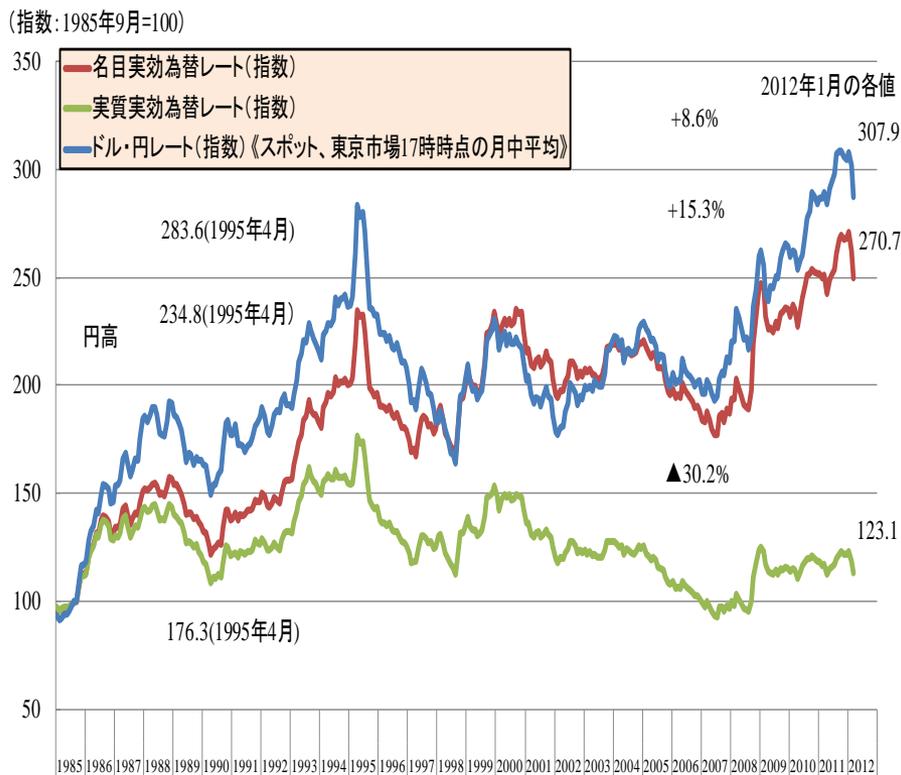
資料: 日経エレクトロニクス(2012)を参考に経済産業省作成。

1. 貿易赤字の要因と構造
2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）
3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較
6. まとめ

# 4-1 我が国企業の想定を超える円高水準

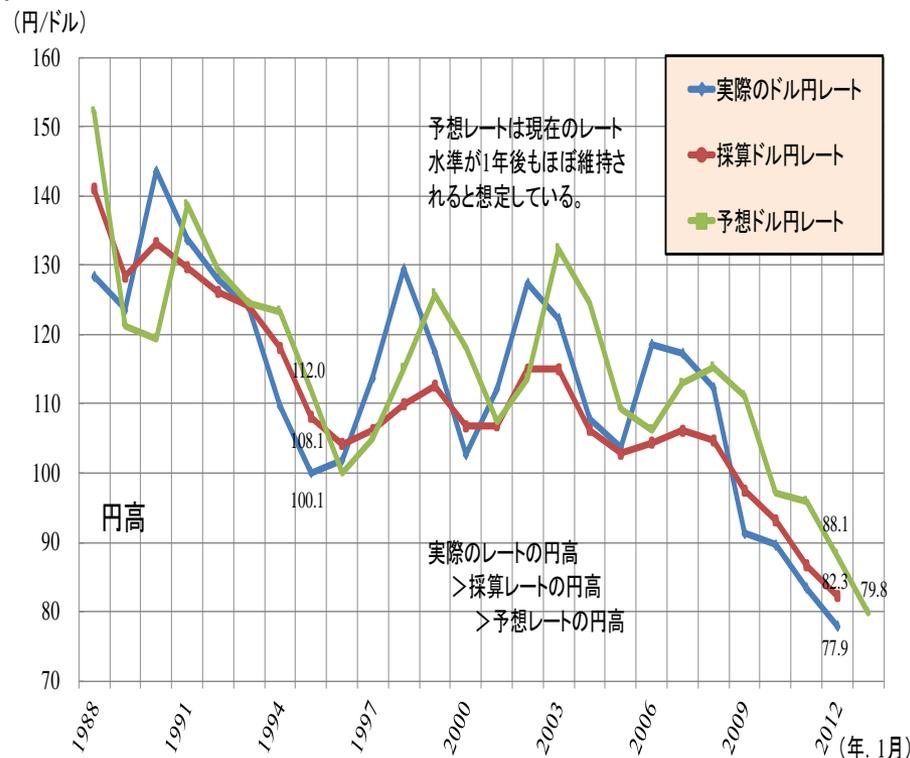
名目ベースでの戦後最高の円高水準は、輸出企業の想定を継続して上回る。

## プラザ合意以降のドル・円レートと円の実効為替レート(名目・実質)



備考: 1985年9月時点を100として指数化。直近の値は、それぞれの2012年3月の値。  
資料: 日本銀行「外国為替相場状況(インターバンク相場・東京市場: 月次)」、「実効為替レート(名目・実質)」から作成。

## 我が国輸出企業の採算・予想レートと実際のドル・円レートの比較



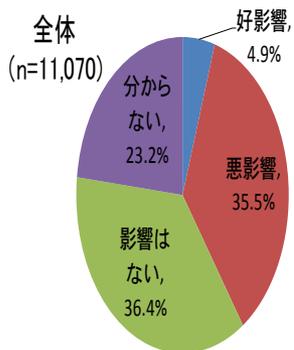
備考: 各年1月時点の値(実際のドル円レートのみ、前年12月の平均値)。採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、1年前の調査時点の予想値で、10円毎の階級値平均。  
資料: 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年度)から作成。

# 4-2 我が国企業の国内投資判断への悪影響

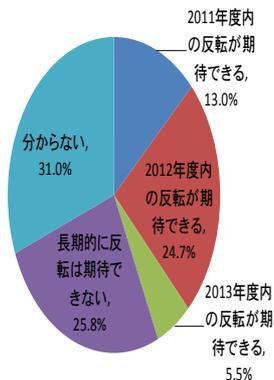
我が国企業の円安反転期待の薄さは、国内への投資判断にマイナスの影響。

## 我が国企業へのアンケート 「円高に対する企業の意識調査」の結果

円高が自社の売りに与える影響



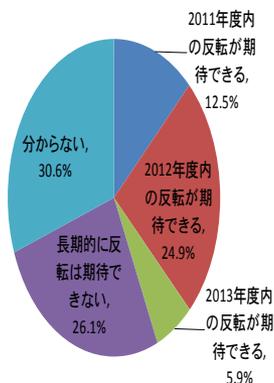
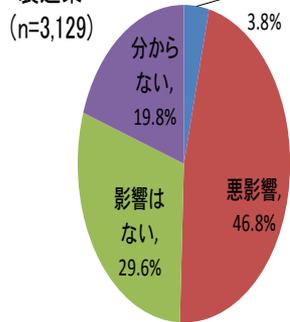
円安基調への反転期待時期



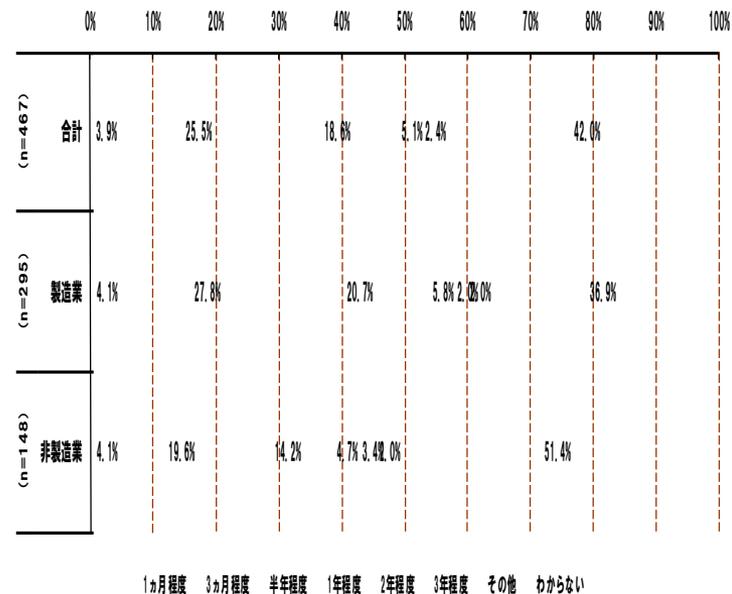
実施・検討している円高対策

実施・検討している円高対策 (複数回答、%)	海外取引企業全体 (n=3,426)	輸出企業 (n=1,946)
1 海外調達を増やす	23.4	23.4
2 輸入を拡大する	19.3	14.9
3 円価格を維持する (外貨建て輸出価格の引き上げ)	16.7	25.4
4 為替変動のリスク回避を行う (先物や先渡しなどのデリバティブ取引など)	13.9	12.9
5 国内の生産部門合理化によるコスト削減を図る	13.7	17.9
6 海外生産拠点を拡充・新設	10.3	12.6
7 海外生産比率を上げる	9.8	12.0
8 円価格を引き下げる (外貨建て輸出価格の維持)	8.4	12.6
9 海外調達企業を見直す	6.8	5.5
10 海外調達国を見直す	6.0	4.8
11 輸出比率を下げる	5.1	8.8
12 国内生産を縮小する	3.5	4.7
13 国内調達を増やす	2.8	2.4
その他	13.0	10.3

製造業



## 我が国企業が為替を踏まえて 実際に新規投資等を行うまでの期間



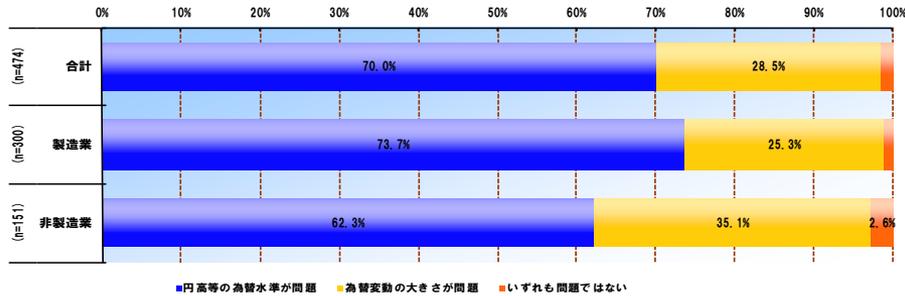
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」(2012年2月実施)から作成。

資料：株式会社帝国データバンク「円高に対する企業の意識調査」(2011年8月実施)から作成。

# 4-3 水準のみならず変動も厳しい為替環境

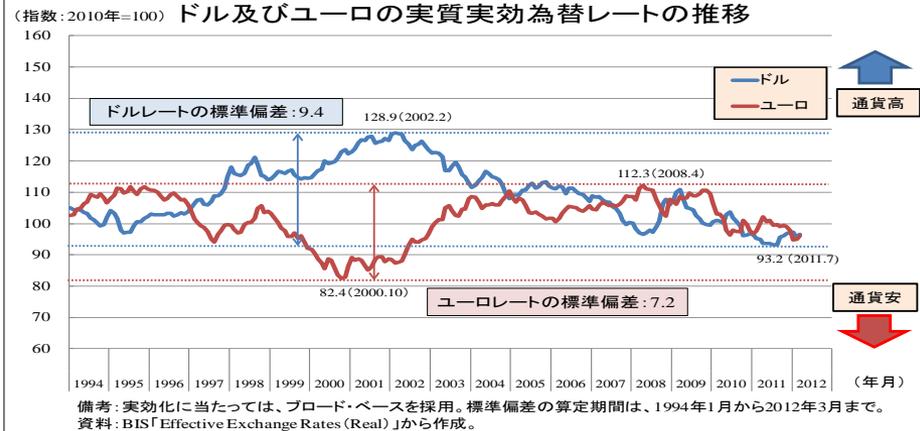
円は主要関連通貨に比して変動が大きく、水準以上に問題視する企業も存在。

## 為替水準及び変動に対する我が国企業の考え(どちらがより問題か)

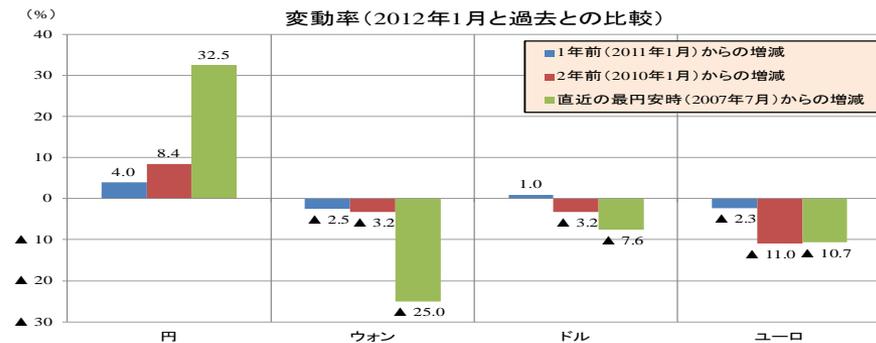


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「我が国企業の海外事業戦略に関するアンケート調査」(2012年2月実施)から作成。

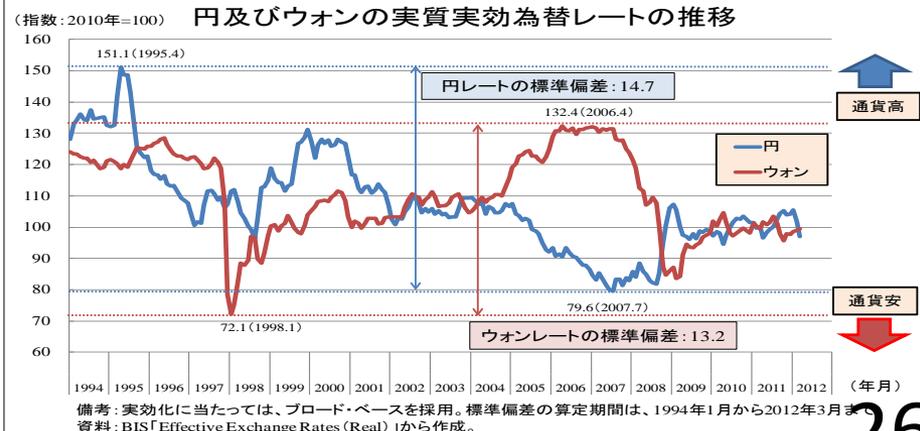
## 円及び主要関連通貨の推移と標準偏差(実質実効為替レートベース)



## 円及び主要関連通貨の最近の変動率(実質実効為替レートベース)



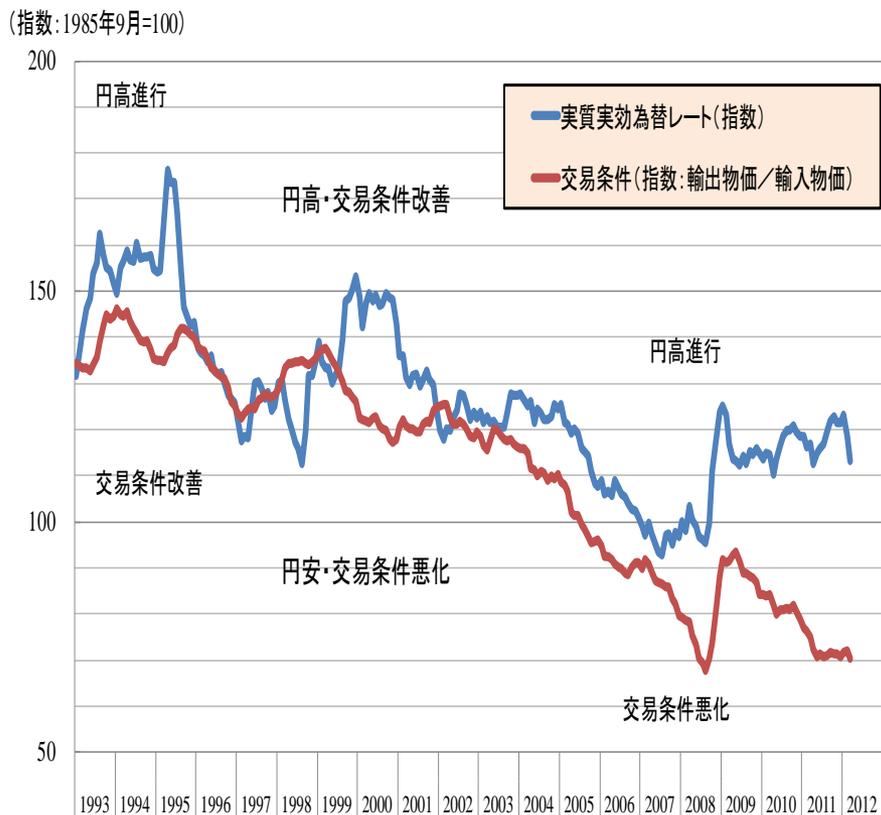
備考: 実効化に当たっては、ブロード・ベース(主要61か国・地域間の貿易額の加重平均)を採用。  
資料: BIS「Effective Exchange Rates (Real)」から作成。



# 4-4 交易条件の改善を伴わない厳しい円高局面

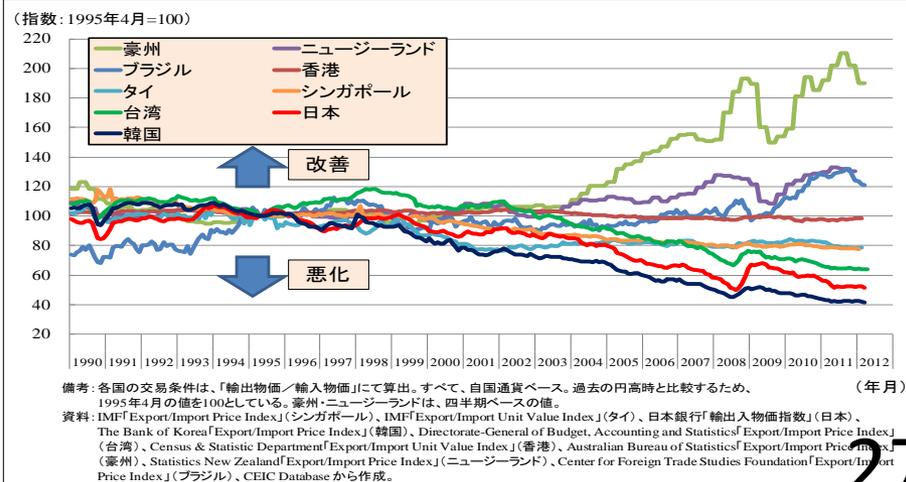
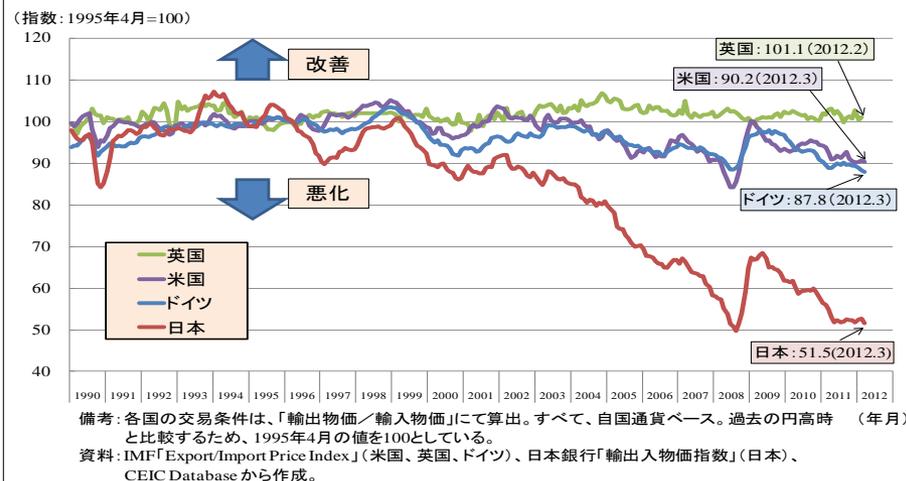
我が国輸出企業にとって為替と交易条件がともに悪化する厳しい局面。

## 我が国の交易条件と実質実効レートの推移



備考: 1985年9月時点を100として指数化。直近の値は、2012年3月の値。  
 資料: 日本銀行「実効為替レート(名目・実質)」、「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

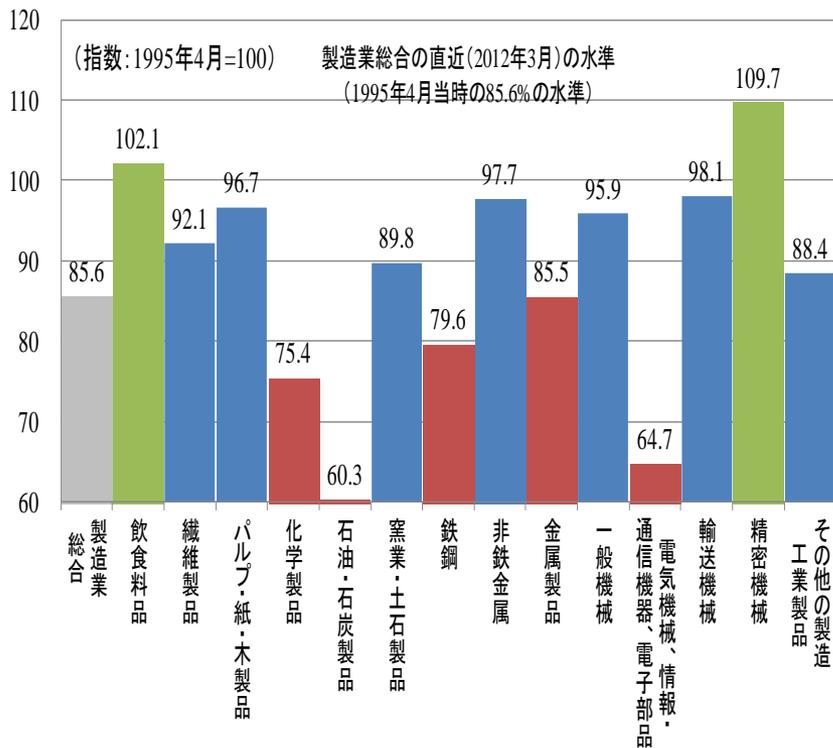
## 主要国・地域の交易条件の推移



# 4-5 我が国の業種別交易条件の比較

電機・電子産業等、特定産業の交易条件は過去の円高時から顕著に悪化。

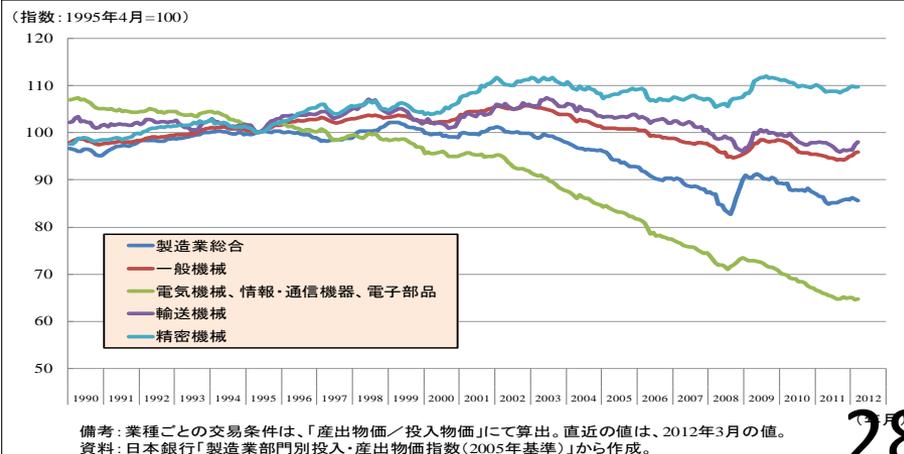
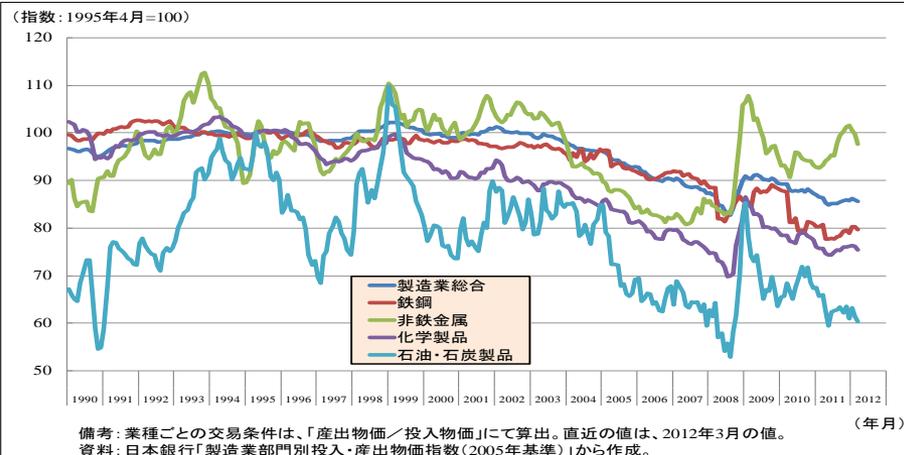
## 我が国の製造業(業種別)の直近の交易条件の比較



備考: 業種ごとの交易条件は、「産出物価/投入物価」にて算出。直近の値は、2012年3月の値。緑色の棒グラフは、1995年4月当時より改善している業種。青色の棒グラフは、当時より悪化するも、直近の製造業総合の値よりは悪化していない業種。赤色の棒グラフは、当時より悪化し、かつ直近の製造業総合の値よりも悪化している業種。

資料: 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数(2005年基準)」から作成。

## 我が国の主な素材系業種・加工系業種の交易条件の推移

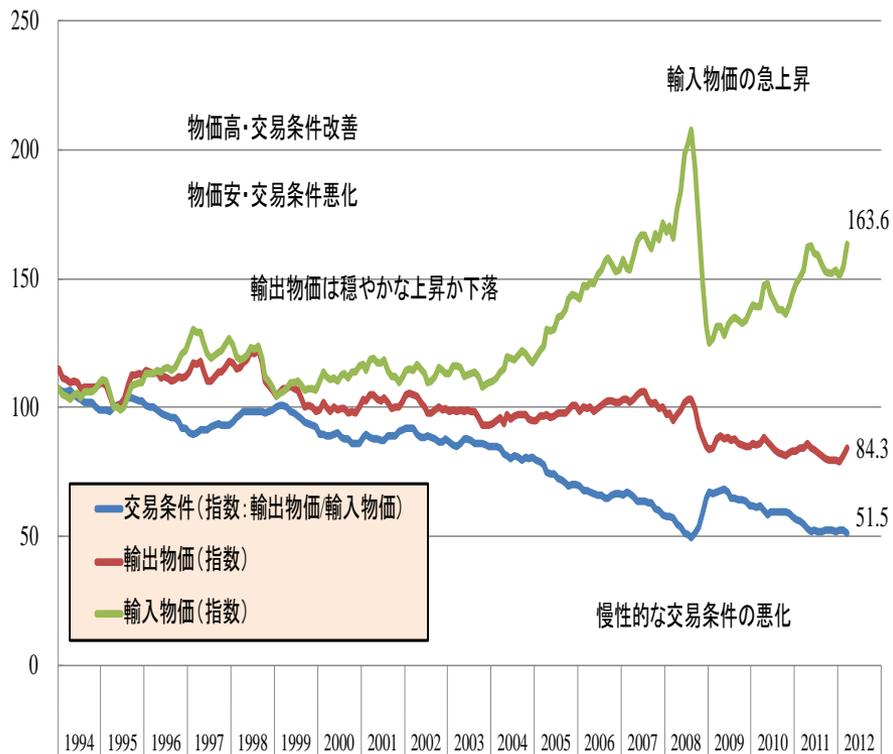


# 4-6 日韓独の輸出産業の収益力の比較 ①日本

我が国輸出産業の収益力は、最近の円高進行と交易条件悪化で急速に低下。

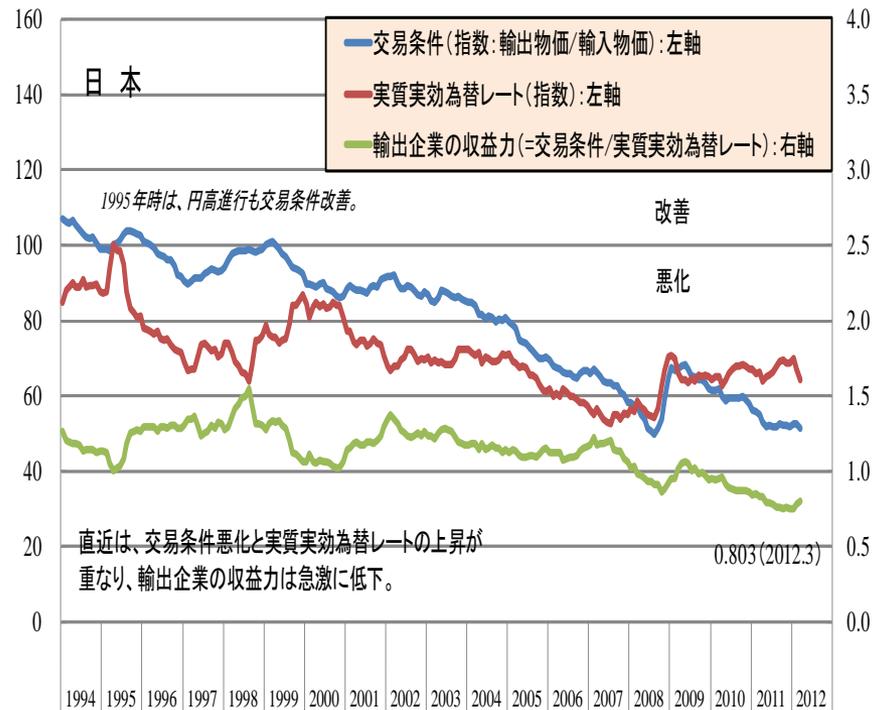
## 我が国の交易条件・輸出入物価、実質実効為替レート、輸出産業の収益力の推移

(指数: 1995年4月=100) 我が国の近年の輸出入物価と交易条件の推移



備考: 過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値。  
資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

(指数: 1995年4月=100) 我が国の交易条件、実質実効為替レート、輸出企業の収益力の推移 (1995年4月=1.0)

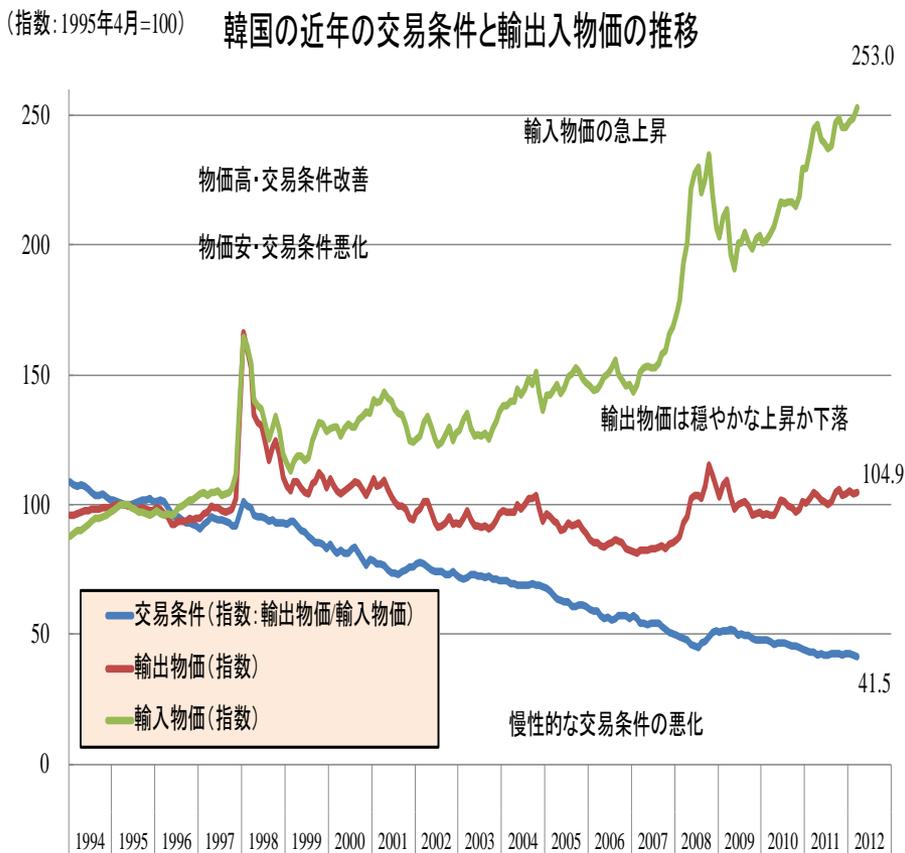


備考: 1995年4月時点を100として指数化。直近の値は、2012年3月の数値。実質実効為替レートは、ブロード・ベースを採用。  
資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」、BIS「Effective Exchange Rates (Real)」、CEIC Database から作成。

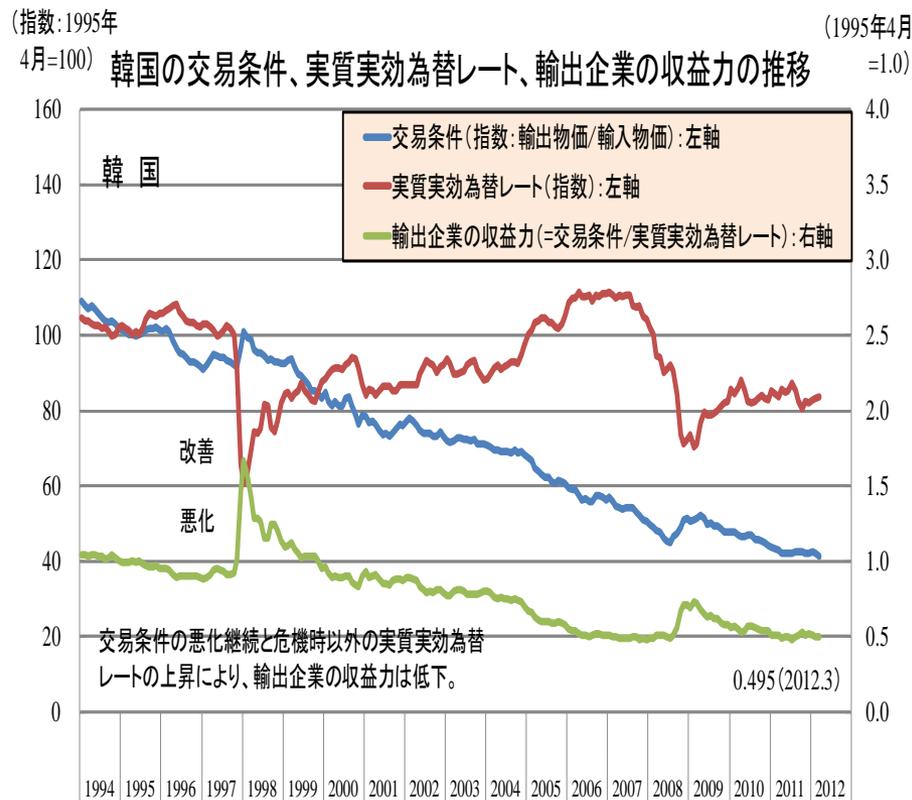
# 4-7 日韓独の輸出産業の収益力の比較 ②韓国

韓国の輸出産業の収益力も、我が国と同様に低下してきている可能性。

## 韓国の交易条件・輸出入物価、実質実効為替レート、輸出産業の収益力の推移



備考: 過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値。(年月)  
資料: The Bank of Korea「Export/Import Price Index」、CEIC Database から作成。



備考: 1995年4月時点を100として指数化。直近の値は、2012年3月の数値。実質実効為替レートは、ブロード・ベースを採用。(年月)

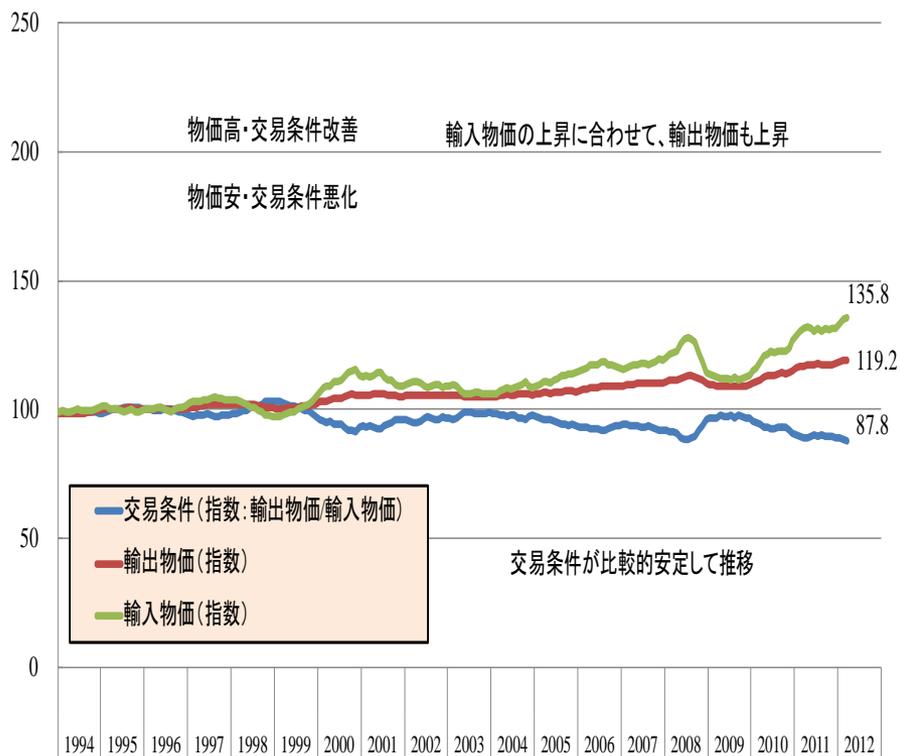
資料: The Bank of Korea「Export/Import Price Index」、BIS「Effective Exchange Rates (Real)」、CEIC Database から作成。

# 4-8 日韓独の輸出産業の収益力の比較 ③ドイツ

ドイツの輸出産業の収益力は、長年にわたり非常に安定的に推移。

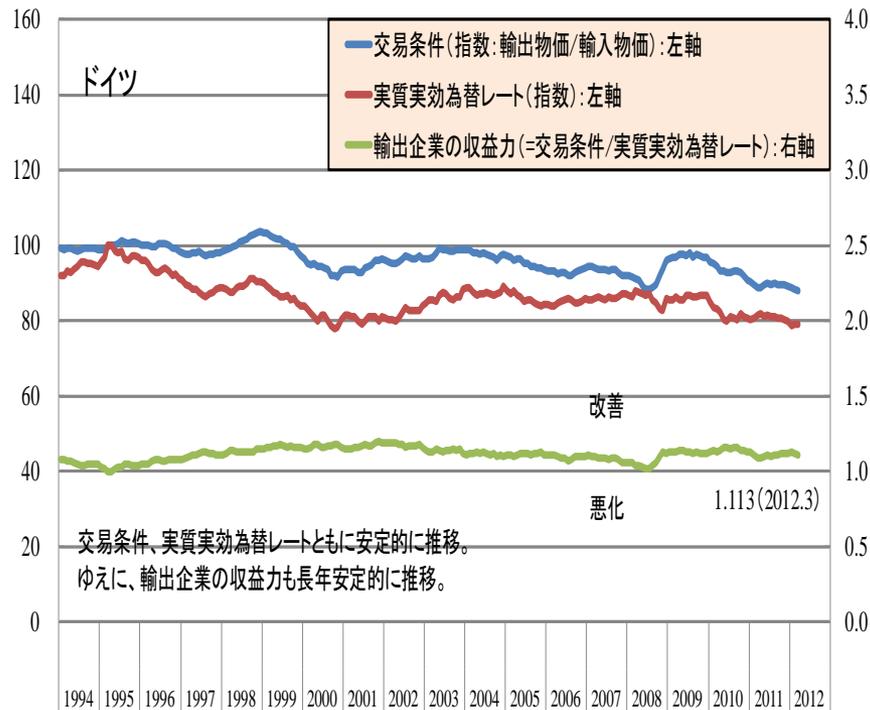
## ドイツの交易条件・輸出入物価、実質実効為替レート、輸出産業の収益力の推移

(指数: 1995年4月=100) ドイツの近年の輸出入物価と交易条件の推移



備考: 過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値。  
資料: IMF「Export/Import Price Index」、CEIC Database から作成。

(指数: 1995年4月=100) ドイツの交易条件、実質実効為替レート、輸出企業の収益力の推移

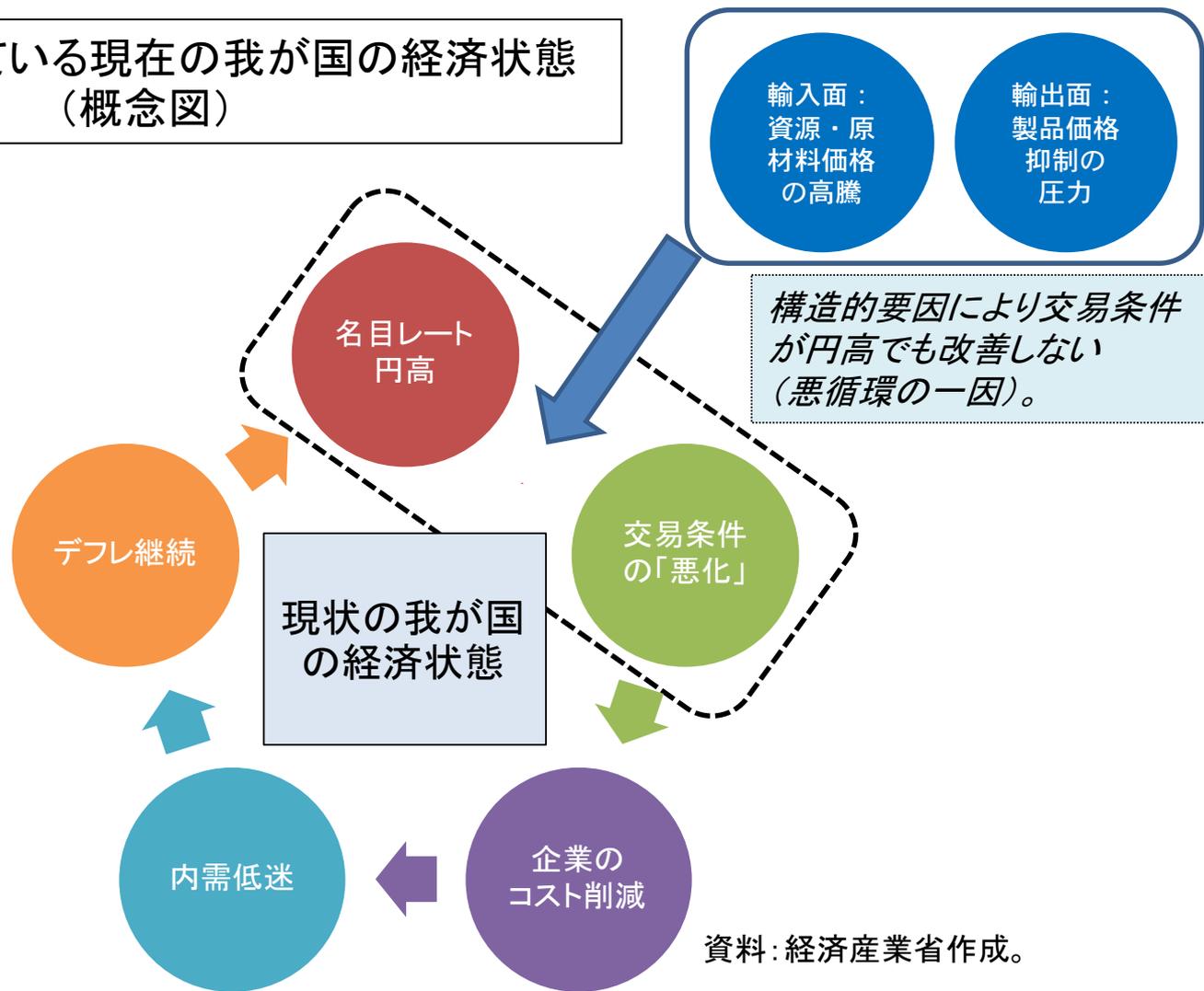


備考: 1995年4月時点を100として指数化。直近の値は、2012年3月の数値。実質実効為替レートは、ブロード・ベースを採用。  
資料: IMF「Export/Import Price Index」、BIS「Effective Exchange Rates (Real)」, CEIC Database から作成。

# 4-9 円高と交易条件悪化の併存からの脱却の必要性

交易条件改善のため、価格競争から脱却し製品差別化による競争優位強化が必要。

悪循環に陥っている現在の我が国の経済状態  
(概念図)



資料：経済産業省作成。

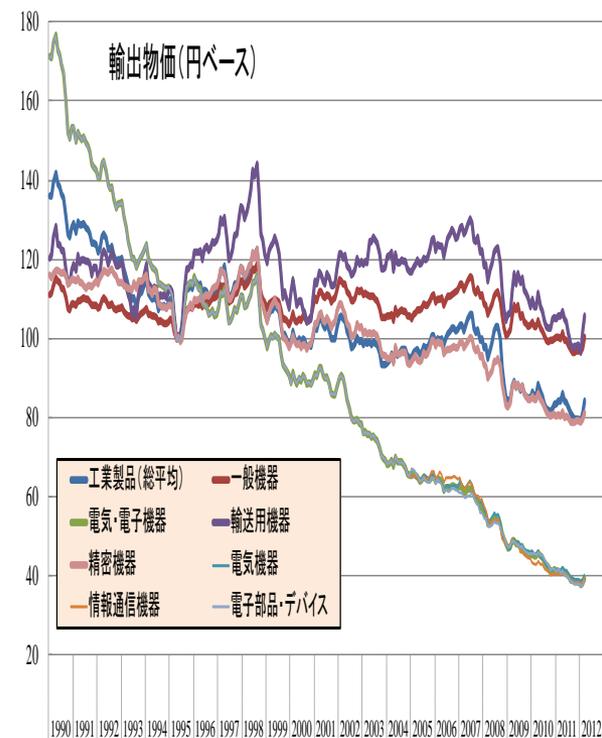
1. 貿易赤字の要因と構造
2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）
3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
- 5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較**
6. まとめ

# 5-1 我が国の輸出物価・国内企業物価の水準

特に電子機器の物価水準が全てで大きく下落。韓国・ドイツとも同様の傾向。

## 我が国の輸出物価(円ベース・契約通貨ベース)・国内企業物価の推移

指数:(1995年4月=100)

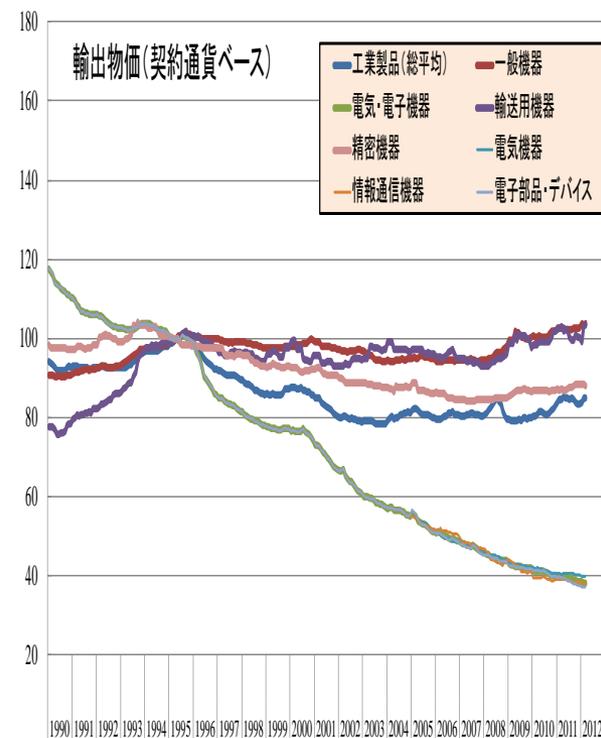


備考:各指数につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=100)として算出。(年月)

なお、電気機器・情報通信機器及び電子部品・デバイスについては、2004年までの輸出物価指数(円ベース)が存在しないため、同期間は電気・電子機器の指数を使用。

資料:日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

指数:(1995年4月=100)

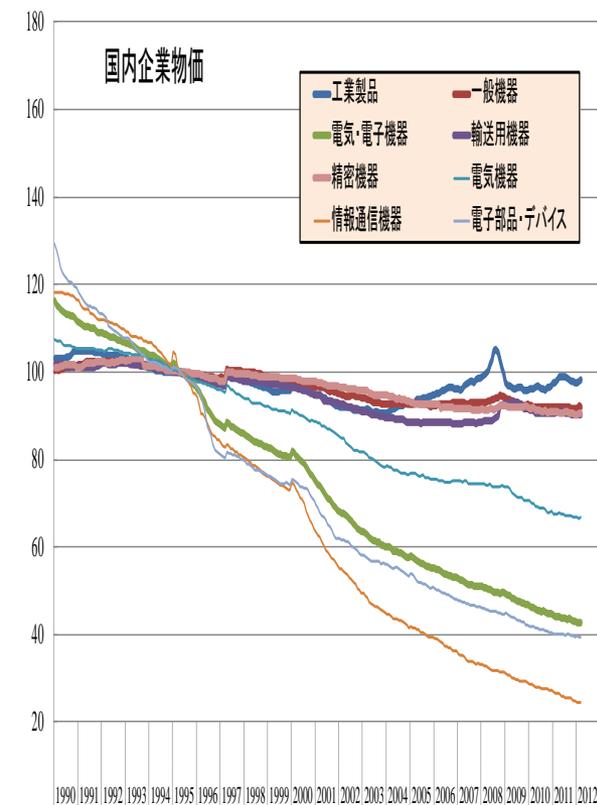


備考:各指数につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=100)として算出。(年月)

なお、電気機器・情報通信機器及び電子部品・デバイスについては、2004年までの輸出物価指数(円ベース)が存在しないため、同期間は電気・電子機器の指数を使用。

資料:日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

指数:(1995年4月=100)



備考:各指数につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=100)として算出。(年月)

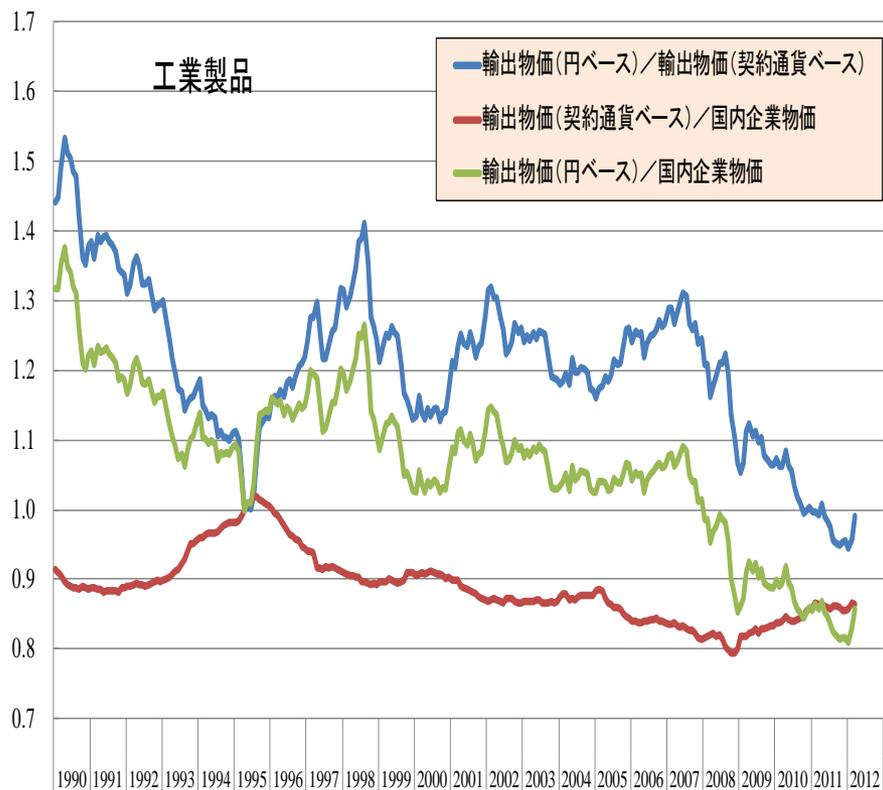
資料:日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

## 5-2 輸出収益力の分析手法(我が国の工業製品)

輸出収益力は、為替と海外での価格設定(現地での値決め)の両要因がある。

### 我が国の工業製品の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。

資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

(年月)

(計算式)

▶「為替指標」

$$= \text{「輸出物価(円ベース) / 輸出物価(契約通貨ベース)」}$$

▶「海外価格設定指標」

$$= \text{「輸出物価(契約通貨ベース) / 国内企業物価」}$$

▶「輸出収益力指標」

$$= \text{「輸出物価(円ベース) / 国内企業物価」}$$

✓「輸出収益力指標」は、「為替指標」と「海外価格設定指標」の積となる。

✓言い換えれば、「輸出収益力」は、「為替要因」と「海外価格要因」に  
要因分解できる。

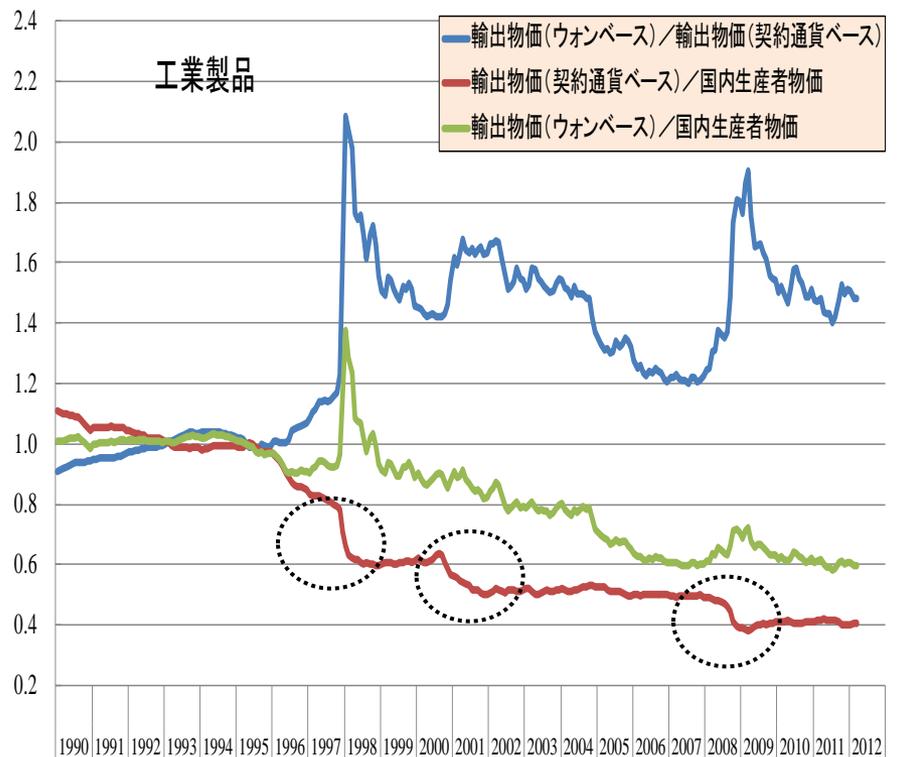
※本分析手法は、輸出製品単価のみを比較しており、輸出量を考慮していないことに留意が必要。

# 5-3 韓国・ドイツの工業製品の輸出収益力との比較

総じて韓国は薄利多売型戦略、ドイツは高付加価値型戦略を採用か？

## 韓国の工業製品の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。  
資料: 韓国銀行(The Bank of Korea)「生産者物価指数(2005年基準)」(Producer Price Index)及び「輸出物価指数(2005年基準)」(Export Price Index)から作成。

## ドイツの工業製品の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



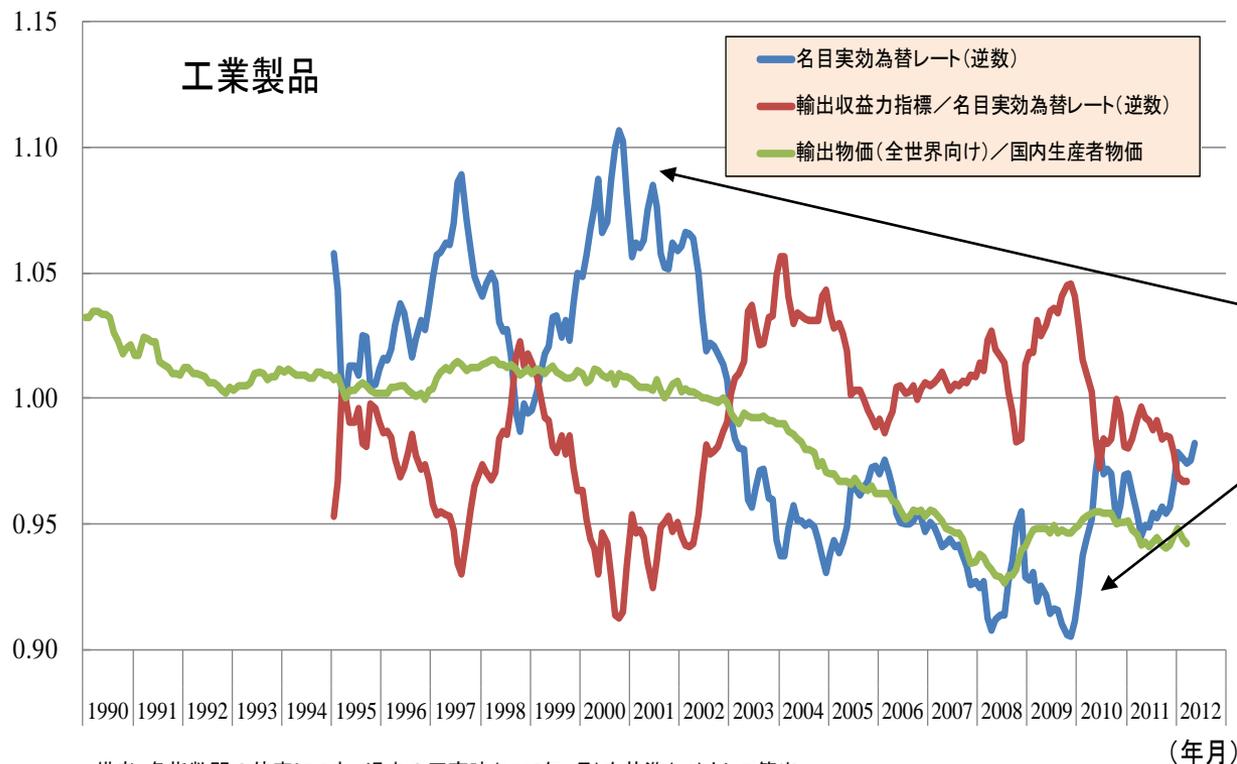
備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。  
輸出物価(非EU向け)は、2000年以降。輸出物価は、すべて自国通貨ベース。  
資料: ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」(Erzeugerpreise)、「輸出物価指数(2005年基準)」(Preisindizes für die Ausfuhr)、Eurostatから作成。

# 5-4 ドイツの為替水準の推移

ドイツの為替水準は、1990年代は自国通貨安、2000年代半ば以降は自国通貨高。

## ドイツの名目実効為替レートと工業製品の輸出収益力等

倍率：(1995年4月=1)



↑  
自国通貨安

↓  
自国通貨高

備考：各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。

輸出物価は、すべて自国通貨ベース。

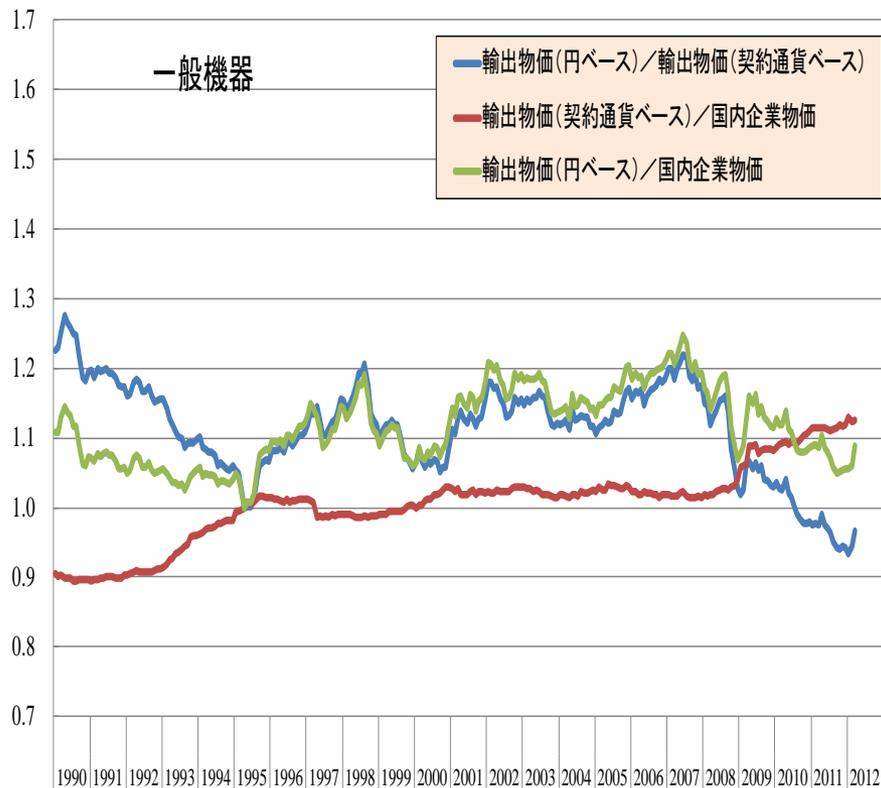
資料：ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」「Erzeugerpreise」, 「輸出物価指数(2005年基準)」「Preisindizes für die Ausfuhr」、Eurostat、BIS「Nominal effective exchange rate」から作成。

# 5-5 我が国の機械類での輸出収益力の違い ①

一般機械・輸送機械の輸出は円高進行に合わせて一定の価格転嫁を実現。

## 我が国の一般機械の輸出収益力等

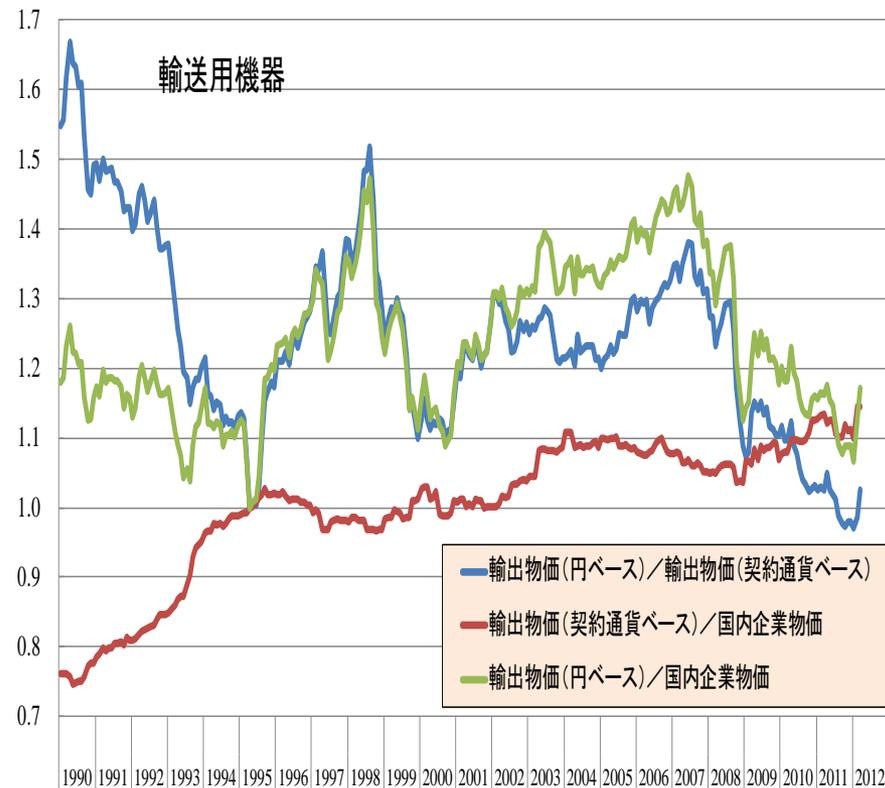
倍率: (1995年4月=1)



備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。 (年月)  
資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

## 我が国の輸送機械の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



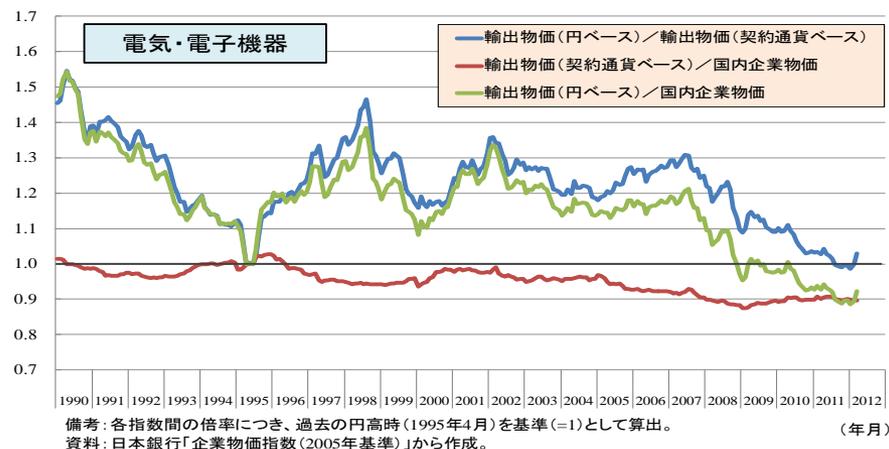
備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。 (年月)  
資料: 日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

# 5-6 我が国の機械類での輸出収益力の違い ②

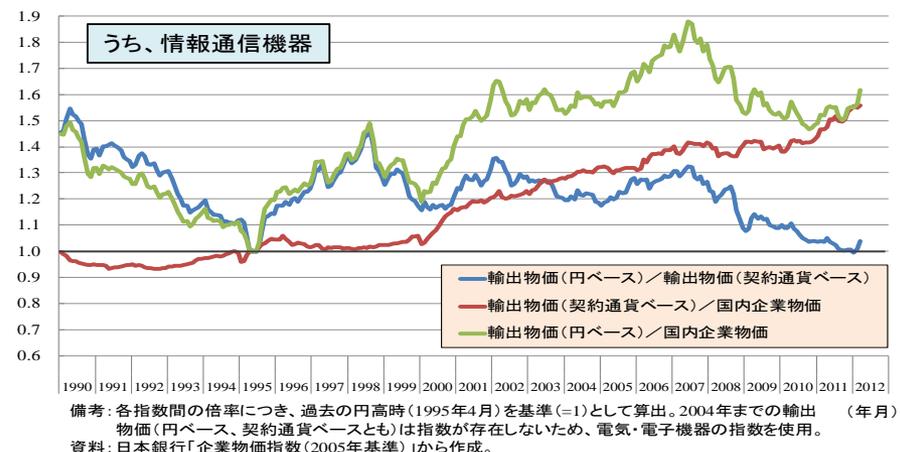
電機・電子部品の輸出は円高進行に合わせた現地での値決めが困難な状況。

## 我が国の電気・電子機械の輸出収益力等

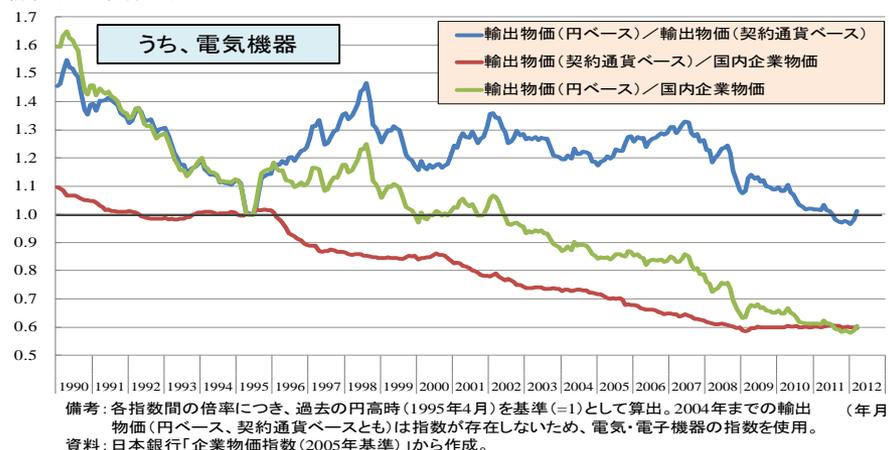
倍率：(1995年4月=1)



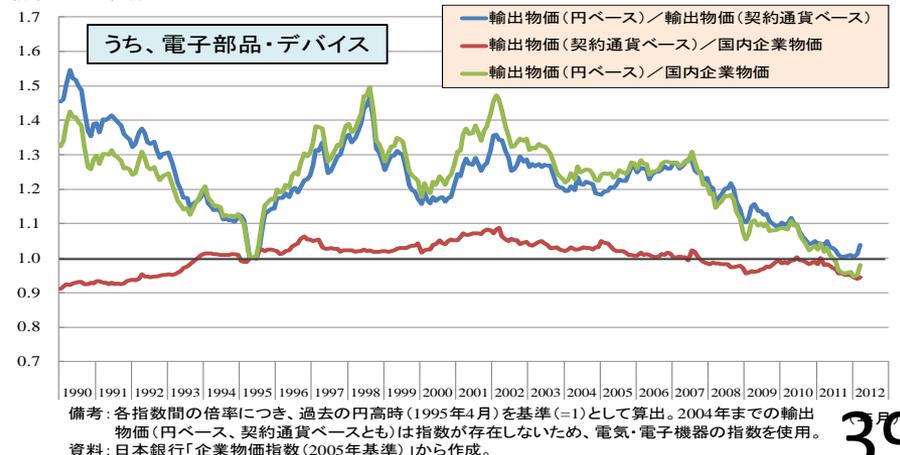
倍率：(1995年4月=1)



倍率：(1995年4月=1)



倍率：(1995年4月=1)



# 5-7 我が国の機械類での輸出収益力の違い ③

為替が厳しいのは輸送機械。現地での値決めが厳しいのは電機・電子部品。

品目名	工業製品	一般機器	電気・電子機器	電気機器	情報通信機器	電子部品・デバイス	輸送用機器	精密機器	(参考) 名目実効為替レート(逆数)
<b>輸出物価(円ベース)／輸出物価(契約通貨ベース)の比較</b>									
直近の円安時(2007年6月)	1.31	1.22	1.31	1.33	1.33	1.29	1.38	1.19	1.32
直近の円高時(2012年1月)	0.94	0.93	0.99	0.97	1.00	1.00	0.97	0.89	0.87
変動率(%)	▲ 27.9	▲ 23.3	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 24.9	▲ 22.1	▲ 29.7	▲ 25.4	▲ 34.5
<b>輸出物価(契約通貨ベース)／国内企業物価の比較</b>									
直近の円安時(2007年6月)	0.83	1.02	0.92	0.65	1.42	0.99	1.07	0.92	
直近の円高時(2012年1月)	0.86	1.13	0.90	0.60	1.56	0.94	1.10	0.98	
変動率(%)	2.9	10.5	▲ 2.4	▲ 7.2	9.8	▲ 5.0	2.9	6.7	
<b>輸出物価(円ベース)／国内企業物価の比較</b>									
直近の円安時(2007年6月)	1.09	1.25	1.20	0.86	1.88	1.28	1.48	1.09	
直近の円高時(2012年1月)	0.81	1.06	0.89	0.58	1.55	0.95	1.07	0.87	
変動率(%)	▲ 25.8	▲ 15.3	▲ 26.4	▲ 32.6	▲ 17.6	▲ 26.0	▲ 27.7	▲ 20.4	
<b>(参考)輸出物価(契約通貨ベース)／国内企業物価の比較</b>									
2007年6月～2012年1月の最低値	0.79	1.01	0.88	0.59	1.36	0.94	1.04	0.92	
記録した年月	2008.10	2007.9	2009.2	2009.2	2008.9	2012.1	2008.10	2007.7	
変動率(%) (2012年1月の値／最低値)	8.0	11.6	2.7	2.2	14.2	0.0	6.2	6.7	

備考:各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。なお、電気機器・情報通信機器及び電子部品・デバイスについては、2004年までの輸出物価指数(円ベース、契約通貨ベースとも)が存在しないため、同期間は電気・電子機器の指数を使用。

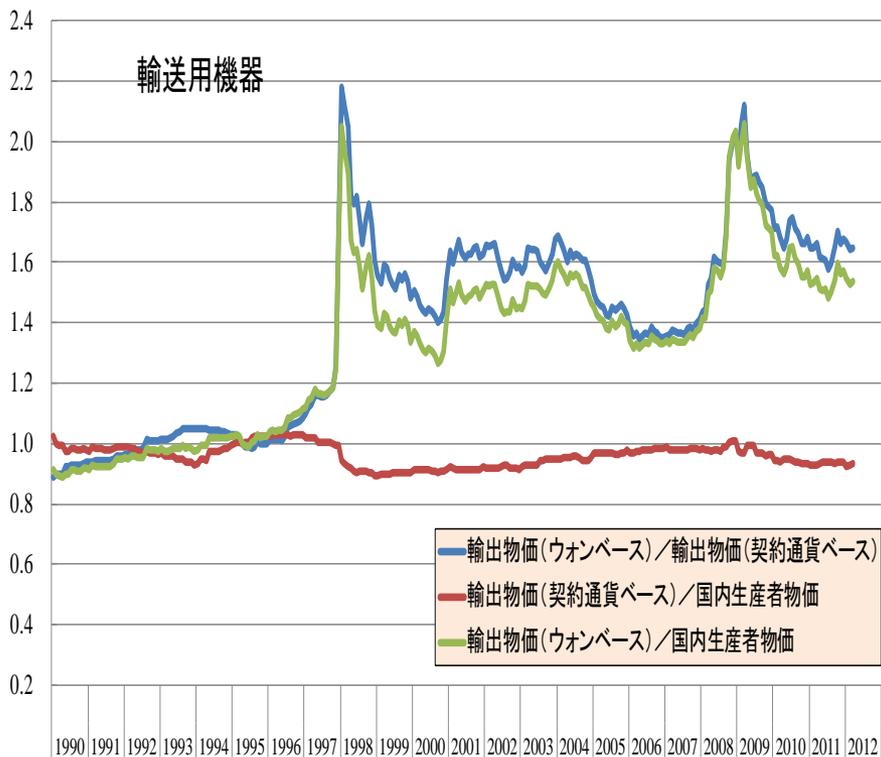
資料:日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成。

# 5-8 韓国の機械類での輸出収益力の違い ①

韓国の輸送機械と電気・電子機械では、為替と現地での値決めの水準が異なる。

## 韓国の輸送機械の輸出収益力等

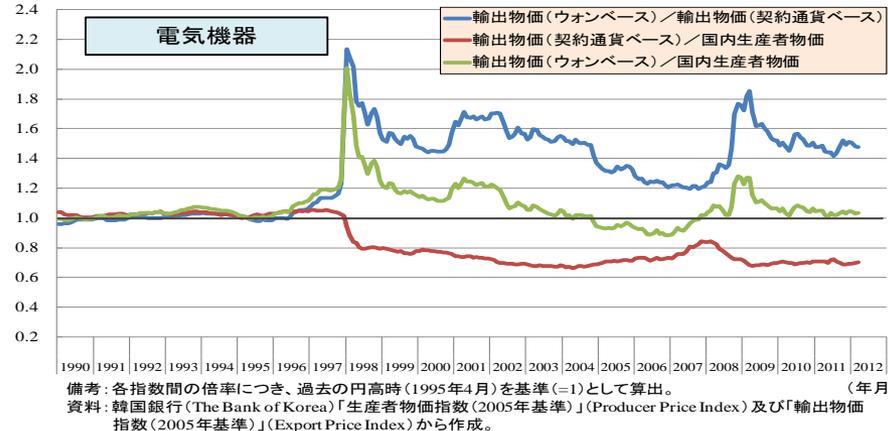
倍率: (1995年4月=1)



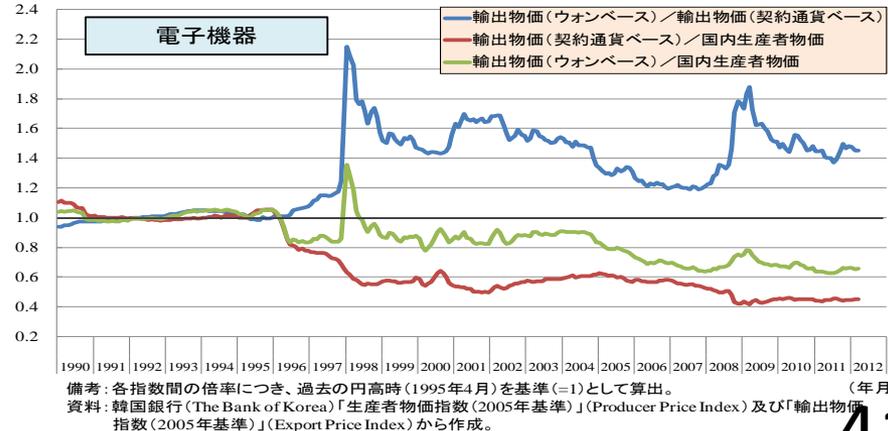
備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。(年月)  
 資料: 韓国銀行(The Bank of Korea)「生産者物価指数(2005年基準)」(Producer Price Index)及び「輸出物価指数(2005年基準)」(Export Price Index)から作成。

## 韓国の電気・電子機械の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



倍率: (1995年4月=1)



## 5-9 韓国の機械類での輸出収益力の違い ②

輸送機械と電気機械では、戦略は異なるが双方とも直近の輸出収益力は改善。

品目名	工業製品	一般機器	電気機器	電子機器	輸送用機器	精密機器	(参考) 名目実効 為替レート (逆数)
<i>輸出物価(ウォンベース)／輸出物価(契約通貨ベース)の比較</i>							
直近の円安時(2007年6月)	1.21	1.22	1.20	1.20	1.36	1.02	1.02
直近の円高時(2012年1月)	1.51	1.48	1.51	1.48	1.67	1.35	1.42
変動率(%)	24.6	21.5	25.2	23.2	22.3	32.6	39.1
<i>輸出物価(契約通貨ベース)／国内生産者物価の比較</i>							
直近の円安時(2007年6月)	0.49	0.75	0.77	0.55	0.98	0.69	
直近の円高時(2012年1月)	0.40	0.69	0.69	0.45	0.93	0.51	
変動率(%)	▲ 18.5	▲ 8.6	▲ 10.3	▲ 18.0	▲ 5.4	▲ 25.9	
<i>輸出物価(ウォンベース)／国内生産者物価の比較</i>							
直近の円安時(2007年6月)	0.60	0.92	0.93	0.66	1.34	0.70	
直近の円高時(2012年1月)	0.61	1.02	1.05	0.66	1.54	0.69	
変動率(%)	1.5	11.0	12.3	1.1	15.7	▲ 1.8	
<i>(参考)輸出物価(契約通貨ベース)／国内生産者物価の比較</i>							
2007年6月～2012年1月の最低値	0.38	0.68	0.68	0.41	0.93	0.51	
記録した年月	2009.3	2011.7	2009.4	2009.3	2012.1	2011.10	
変動率(%) (2012年1月の値／最低値)	6.1	1.2	2.6	8.0	0.0	0.8	

備考:各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。

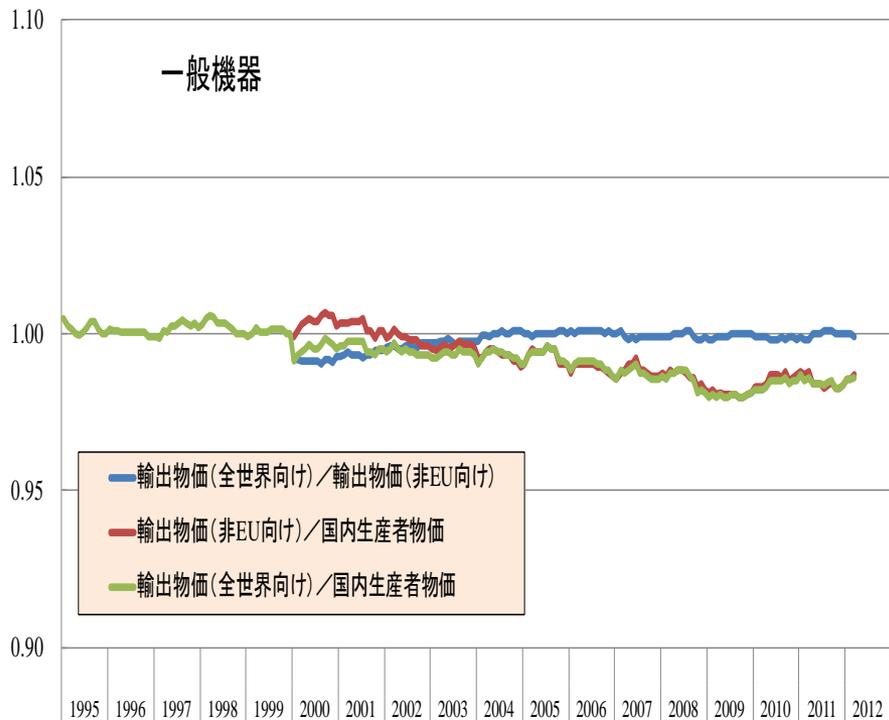
資料:韓国銀行(The Bank of Korea)「生産者物価指数(2005年基準)」(Producer Price Index)及び「輸出物価指数(2005年基準)」(Export Price Index)から作成。

# 5-10 ドイツの機械類での輸出収益力の違い ①

主力の一般機械・輸送機械の輸出収益力は非常に安定的に推移。

## ドイツの一般機械の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



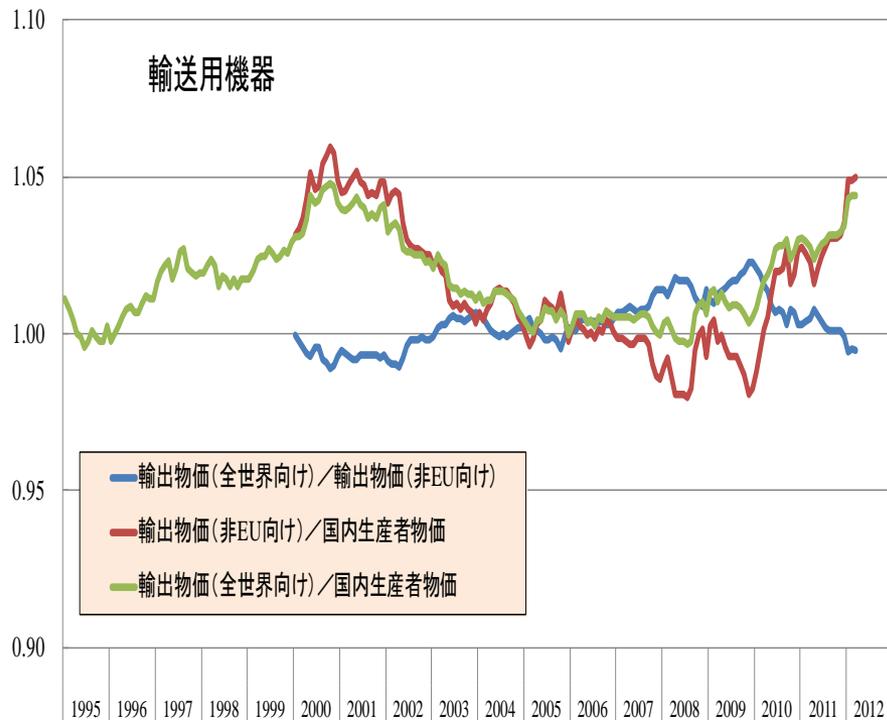
備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。(年月)

輸出物価(非EU向け)は、2000年以降。輸出物価は、すべて自国通貨ベース。

資料: ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」「(Erzeugerpreise)」、「輸出物価指数(2005年基準)」「(Preisindizes für die Ausfuhr)、Eurostat から作成。

## ドイツの輸送機械の輸出収益力等

倍率: (1995年4月=1)



備考: 各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。(年月)

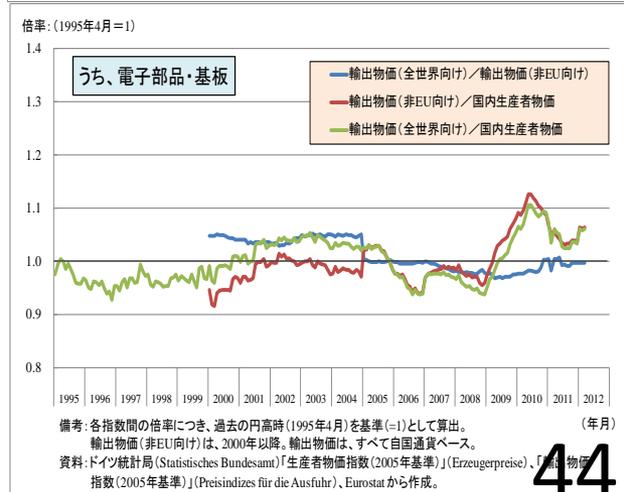
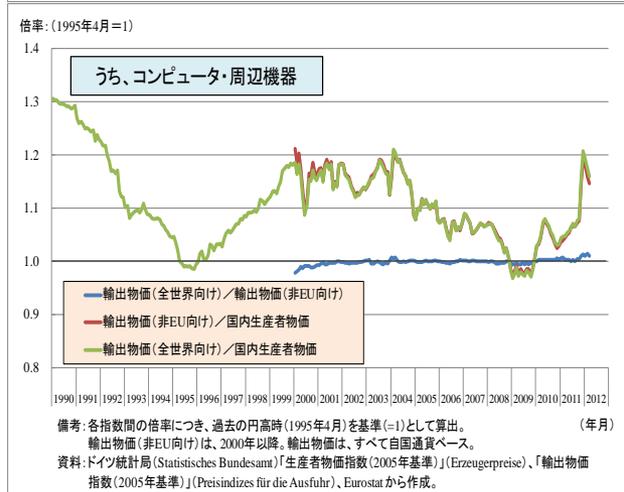
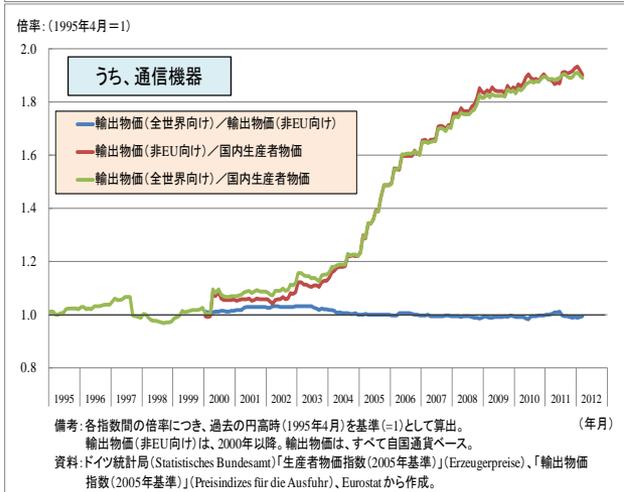
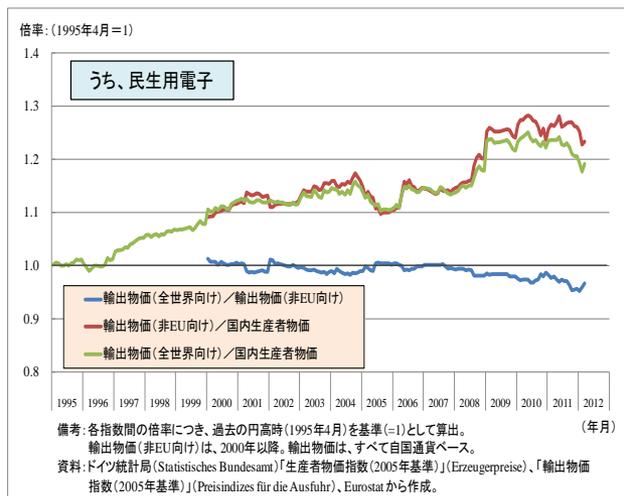
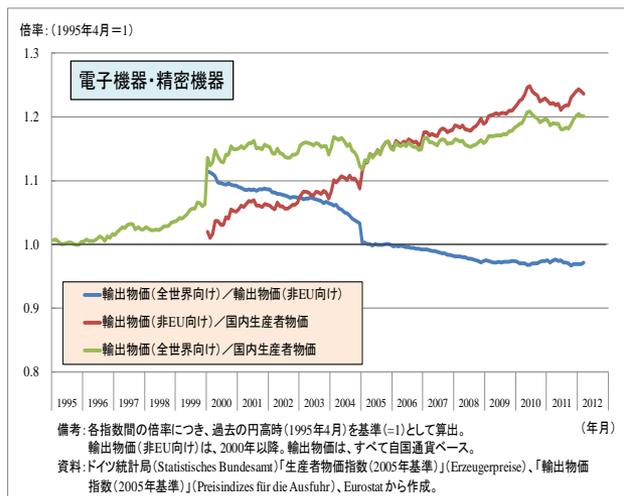
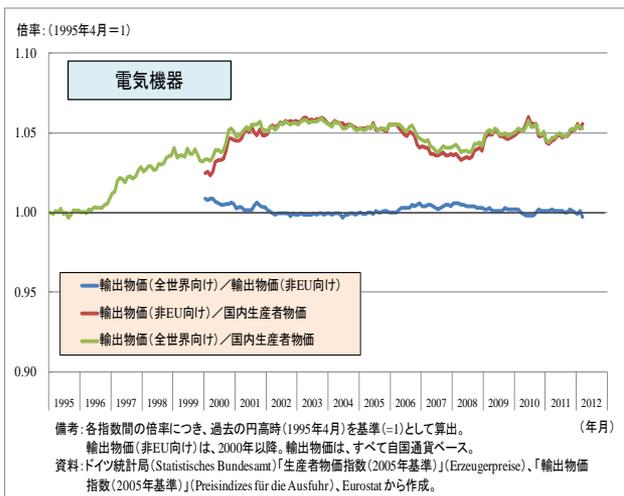
輸出物価(非EU向け)は、2000年以降。輸出物価は、すべて自国通貨ベース。

資料: ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」「(Erzeugerpreise)」、「輸出物価指数(2005年基準)」「(Preisindizes für die Ausfuhr)、Eurostat から作成。

# 5-11 ドイツの機械類での輸出収益力の違い ②

電気・電子機械についても、高付加価値な得意分野に特化し輸出収益力を確保。

## ドイツの電気・電子機械の輸出収益力等



# 5-12 ドイツの機械類での輸出収益力の違い ③

ドイツは、輸出に占めるウェイトの高い品目が安定的な収益力を確保している。

品目名	工業製品	一般機器	電気機器	電子機器・ 精密機器	コンピュータ・ 周辺機器					民生用 電子	通信機器	電子部品・ 基板	精密機器	輸送用 機器
					コンピュータ・ 周辺機器	民生用 電子	通信機器	電子部品・ 基板	精密機器					
輸出物価(全世界向け、自国通貨ベース)/国内生産者物価の比較														
直近の円安時(2007年6月)	0.95	0.99	1.04	1.16	1.06	1.14	1.65	0.98	0.97	1.01				
直近の円高時(2012年1月)	0.95	0.99	1.05	1.20	1.19	1.19	1.91	1.06	0.98	1.04				
変動率(%)	0.0	▲0.5	1.5	4.3	13.1	4.9	15.6	8.7	0.2	3.7				

備考:各指数間の倍率につき、過去の円高時(1995年4月)を基準(=1)として算出。

資料:ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」「(Erzeugerpreise)」、「輸出物価指数(2005年基準)」「(Preisindizes für die Ausfuhr)、Eurostat から作成。

日独韓の国内企業(生産者)物価  
のウェイト

品目	日本	ドイツ	韓国
工業製品	100.0	100.0	100.0
一般機器	11.8	10.7	7.9
電気機器	5.8	5.7	5.4
電子機器	8.2	3.5	14.5
輸送用機器	13.6	13.7	9.5
精密機器	1.2	1.6	1.0

日独韓の輸出物価  
のウェイト

品目	日本	ドイツ	韓国
工業製品	100.0	100.0	100.0
一般機器	19.5	16.3	6.7
電気機器	11.0	7.0	5.4
電子機器	18.5	8.2	36.3
輸送用機器	22.4	20.7	14.5
精密機器	1.9	4.0	0.7

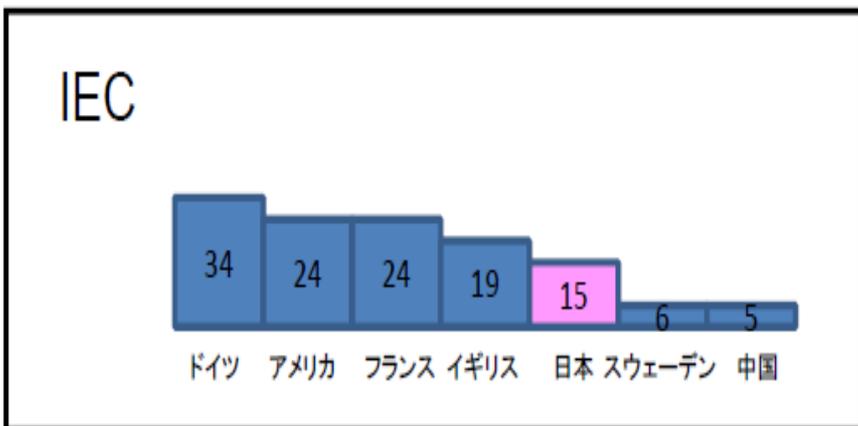
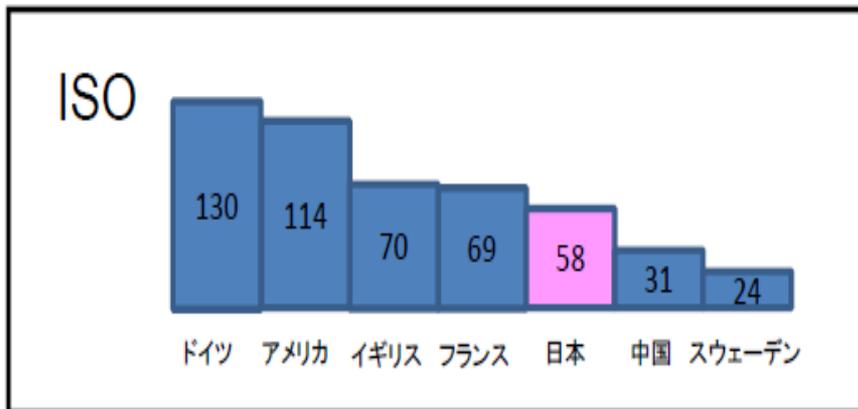
備考:すべて、2005年基準。電子機器には、情報通信機器及び電子部品・デバイスが含まれる。

資料:日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」、ドイツ統計局(Statistisches Bundesamt)「生産者物価指数(2005年基準)」「(Erzeugerpreise)」、「輸出物価指数(2005年基準)」「(Preisindizes für die Ausfuhr)、韓国銀行(The Bank of Korea)「生産者物価指数(2005年基準)」「(Producer Price Index)及び「輸出物価指数(2005年基準)」「(Export Price Index)から作成。

# 5-13 ドイツの強みの一つは海外事業付帯サービス

ドイツは認証ビジネス等、海外事業に付帯するサービスが強いのも特徴。

ISO/IECの国際幹事引受数の国別内訳  
(2010年末)



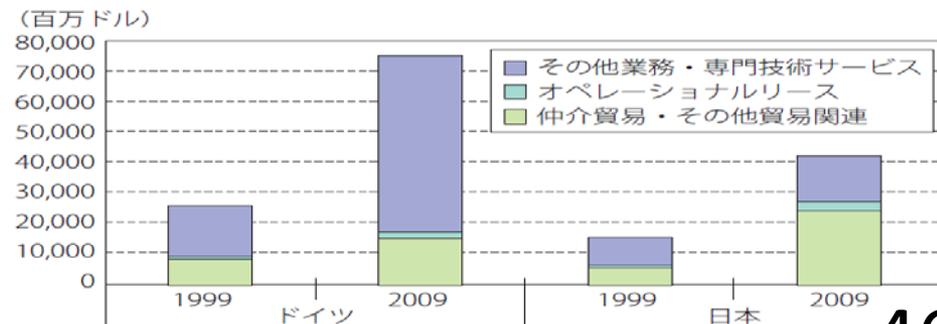
日独韓の業種別サービス受取(2010年)

(億ドル)

	ドイツ	日本	韓国
<b>B to B</b>			
○輸送	575 (2位)	389 (3位)	380 (4位)
海上輸送	280 (1位)	275 (3位)	278 (2位)
航空輸送	138 (2位)	21 (14位)	40 (7位)
○情報	163 (3位)	10 (26位)	2 (38位)
○特許等	143 (3位)	266 (2位)	31 (10位)
○営利業務等	745 (3位)	425 (6位)	139 (20位)
○通信	54 (4位)	7 (23位)	7 (21位)
<b>B to C</b>			
○旅行	345 (6位)	132 (16位)	97 (27位)
○文化興業	10 (8位)	1 (27位)	6 (11位)
○サービス受取計	2,378 (3位)	1,415 (6位)	827 (16位)

資料：(財) 国際貿易投資研究所「国際比較統計」から作成。

ドイツと日本の「その他サービス」の内訳



資料：OECD stat から作成。

1. 貿易赤字の要因と構造
2. 震災が調達に与えた影響（輸入浸透度から）
3. タイ洪水が明らかにしたサプライチェーン
4. 円高が我が国の各産業に与えた影響
5. 機械類の輸出物価からみた日韓独比較
6. まとめ

## 6-1 まとめと含意 ①

1. 昨年の**貿易赤字**は、震災やタイ洪水、円高基調、世界経済の成長鈍化など、複数の要因が重なった結果。特に円高基調にもかかわらず、昨年も原油・LNG等**エネルギー価格の高騰が輸入価格を上昇**させており、これが近年の貿易収支悪化の大きな**構造的要因**。
2. **震災の影響**による我が国の生産減については、**全国的にみれば概ね回復**。被災地域での生産活動にも明るい兆しが出てきている。一部の産業は、震災等を契機に海外調達を増加させているが、**震災以前から海外調達拡大の動き**は存在。
3. **タイの洪水**は、当地で機械類の産業集積が進行していた結果、直接被災したHDD等のエレクトロニクス産業のみならず、先の我が国の**震災時と同様に特定用途の電子部品の供給途絶**が主因となり、世界の自動車産業にも部品類の中間財輸出の停滞を通じて大きな影響を与えた。また、各地で**代替生産**も多くみられた。

## 6-2 まとめと含意 ②

4. 昨年来の我が国企業の想定を超えた円高局面は、交易条件の悪化も伴い、電機・電子産業など輸出企業にとって深刻な状況。我が国にあって主にコスト削減により新興国・地域製品と価格競争を続けている産業は慢性的に収益力が悪化しているのに対し、ドイツ等では素材などの輸入価格上昇分を一定程度輸出製品に価格転嫁できている。
5. 日韓独3か国の機械類の輸出価格の相対的動向を比較すると、ドイツ製品の輸出価格は日韓と異なり、輸送機械や一般機械といった主要輸出品目を中心に、為替の状況にかかわらず非常に安定して推移。ブランド価値の向上や自社固有のイノベーション重視、価格決定力の維持・向上等の輸出戦略がその背景にあると考えられる。

ご清聴ありがとうございました。